



KAGOME

カゴメ

サステナビリティレポート

2023

Index

目次

<u>トップメッセージ</u>	P2
<u>サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制</u>	P3
<u>カゴメのマテリアリティ</u>	P1
<u>7つのマテリアリティに基づくサステナビリティへの取り組み</u>	P1
<u>健康寿命の延伸</u>	P1
<u>農業振興・地方創生</u>	P1
<u>持続可能な地球環境</u>	P1
<u>安心・安全な商品の提供</u>	P1
<u>持続可能なサプライチェーンの構築</u>	P1
<u>多様性の尊重・人的資本の拡充</u>	P1
<u>コーポレート・ガバナンスの強化</u>	P1
<u>サステナビリティストーリー（象徴的なサステナビリティ事例）</u>	P1
<u>スマートアグリ</u>	P1
<u>食育支援活動・共助の取り組み</u>	P1
<u>データ集・その他の情報</u>	P1
<u>ステークホルダーエンゲージメント</u>	P1
<u>イニシアチブ等への賛同・参画</u>	P1
<u>外部評価</u>	P1
<u>開示方針</u>	P1
<u>スタンダード対照表</u>	P1

トップメッセージ

畑から始まるバリューチェーンを強みとして、自然の恵みを活かした商品をお届けし、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します



カゴメグループの歩みとサステナビリティ

カゴメは1899年の創業以来、自然の恵みを活かした事業を通じて、健康的で豊かな食生活に貢献してまいりました。野菜・果物のおいしさや栄養を活かした食品・飲料の開発と普及に力を注ぎ、生産者と協働した持続可能な農業の推進、食育活動の支援など、さまざまな形で地域社会の発展を支え、ともに成長することを目指してきました。

食を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会へ

カゴメグループは今、食を通じて3つの社会課題「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」の解決に取り組み、「持続的に成長できる強い企業」という2025年のありたい姿の実現にむけて、着実に歩みを進めております。

生活者の野菜摂取に対する意識や行動を変える「野菜をとろうキャンペーン」の展開、加工用トマト生産者への栽培サポートの強化、温室効果ガスの排出量削減などへの取り組みは、3つの社会課題の解決につながるとともに、自然の恵みを享受して商品・サービスを生み出している当社にとって、将来にわたり成長を続ける上での重要な経営基盤を強固にする活動でもあります。

このように2025年のありたい姿を目指すことは、当社のサステナビリティの実現にむけた活動そのものであると考えております。

サステナビリティ推進体制と重点課題

一方で、昨今、経営環境は目まぐるしく変化し、不確実性は増すばかりです。このような難しい経営環境下で持続的成長を実現するためには、これまで以上に積極的にサステナビリティに関する目標を経営戦略に取り入れ、グループ一丸となって推進することが重要であると考えています。

そこで、全社のサステナビリティを推進する組織として、経営企画室に「サステナビリティグループ」を新設しました。加えて、経営会議や取締役会に対して提言を行う機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、長期を見据えた機会・リスクの検討やマテリアリティ達成のために特定したサステナビリティ課題に取り組んでいます。現在は重点的に取り組むサステナビリティ課題として「持続可能な農業」「サーキュラーエコノミー」「環境負荷の低減」「サプライチェーンCSR」を設定しています。

一人ひとりの笑顔と健康のために

カゴメグループはこれからも、グループ全体の経営資源である畑から生活者までのバリューチェーンを強みとして、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指してまいります。一人ひとりの笑顔と健康を願いながら、自然の恵みを活かした商品づくりに一層励み、社会にとってなくてはならない企業をめざす所存です。

今後も皆さまのご指導とご助言を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制



サステナビリティへの考え方・基本方針

カゴメグループの企業理念である「感謝」「自然」「開かれた企業」には、環境や社会のサステナビリティへの向き合い方が示されており、その実践こそが、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に繋がると考えています。

この考えのもと、ステークホルダーの皆さまと協働して、食を通じた社会課題の解決に取り組むための指針としてサステナビリティ基本方針を策定しました。

中期経営計画（2016年～2025年）で特に力を入れるべき社会課題とは、日本や世界が抱える社会課題である「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」だと考えています。

企業理念

感謝

感謝

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

自然

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

開かれた企業

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

カゴメグループ サステナビリティ基本方針

カゴメグループは創業以来、「畑は第一の工場」というものづくりの思想のもと、自然の恵みを活かした新しい食やサービスを提案してまいりました。この営みを未来につなぐために、企業理念である『感謝・自然・開かれた企業』の実践と、ステークホルダーの皆さまとの協働により社会課題の解決に取り組み、持続的なグループの成長と持続可能な社会の実現を図ります。

サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会の設置

全社的なサステナビリティの推進に向けて、2022年10月に経営会議の下にサステナビリティ委員会を設置しました。

同委員会において、長期を見据えた機会やリスク等の議論を行い、経営会議や取締役会への報告を通じて、経営戦略に反映していきます。

現在、同委員会においては、「持続可能な農業」「サーキュラーエコノミー」「環境負荷の低減」「サプライチェーンCSR」の4つの課題について具体的な施策を検討しています。

サステナビリティ委員会の目的・構成

目的1

長期的視点での「持続可能な社会の実現（社会課題の解決）」及び「企業の持続的な成長」に向けた"カゴメのあり方"について検討を行い、経営戦略に反映させる

目的2

マテリアリティの達成に向けて特定された"サステナビリティ課題"についてモニタリングや、推進主管への指示・アドバイスを行う

サステナビリティ推進体制



分科会での主な討議内容

分科会1：プロジェクト2050	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年に向けた将来シナリオ及びあるべきカゴメ像の検討 ・次の長期ビジョン策定推進体へのインプット、今後のマテリアリティ見直しの検討
分科会2：環境	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメント計画の推進に関わる高難度な課題のリカバリー策討議
分科会3：社会	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン上の人権リスクの特定及び事業への影響評価、対応策の検討

サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制

サステナビリティに関連する各種方針

カゴメでは、企業理念に基づき、各種方針を制定しています。各方針の役割を十分に認識し、事業活動を展開していきます。

環境	社会
<u>品質・環境方針（※）</u> 水の方針 生物多様性方針 <u>プラスチック方針</u>	<u>品質・環境方針（※）</u> <u>ダイバーシティ&インクルージョン推進方針</u> 健康経営宣言 労働安全衛生方針 <u>CSR調達方針</u> <u>サプライヤーCSR行動指針</u> <u>お客様満足への取り組みに関する基本方針及び行動指針</u> <u>ソーシャルメディアポリシー</u>
ガバナンス	
<u>コーポレート・ガバナンスの基本方針</u> <u>リスクマネジメント方針</u> <u>財務報告基準（会計方針） - 抜粋</u> <u>税務方針</u> <u>財務管理方針</u> <u>贈収賄防止方針</u> <u>プライバシーポリシー</u> <u>ディスクロージャーポリシー</u>	

※ 品質(モノづくり)と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から「品質・環境方針」として2017年10月に制定。

カゴメのマテリアリティ

マテリアリティに対する考え方

カゴメグループではマテリアリティを、「持続的な成長」と「中長期的な企業価値向上」を実現するための重要な課題と位置づけています。マテリアリティは中期経営計画における中期重点課題やサステナビリティ課題を包括し、長い時間軸で取り組んでいく課題です。

下に示した7つのマテリアリティのうち、「健康寿命の延伸」「農業振興・地方創生」「持続可能な地球環境」の3つは事業を通して解決を目指す社会課題、残りの4つは価値創造活動を強化していく上での課題となっています。これらのマテリアリティに取り組むことで、持続可能な社会の実現と、持続的に成長できる強い企業の両方をめざしていきます。

マテリアリティの特定プロセス

2019年に特定したマテリアリティは、第3次中期経営計画（2022年～2025年）の検討に際し、SDGsなどの国際的なゴールや、気候変動の深刻化などの外部環境を考慮して、2021年度に見直しを行いました。見直したマテリアリティに関わる課題は、サステナビリティ委員会を通じて推進し、具体的な経営戦略へと反映させています。

また、現中期経営計画終了後も、サステナビリティ委員会の分科会を中心に検討し、必要に応じて見直しを実施していきます。

2018年	社会課題の抽出・整理
2019年	社外ステークホルダーからの第三者評価を実施し、マテリアリティを特定
2021年	マテリアリティの見直し（マテリアリティを17項目から7項目に整理） ・社外ステークホルダーへのヒアリング ・取締役会での妥当性評価
2023年~	サステナビリティ委員会による課題推進
~2025年	次期中期経営計画に向けたマテリアリティの見直し検討

カゴメのマテリアリティ

7つのマテリアリティと主な取り組み

	マテリアリティ	目指す姿 (KPIなど)	主な取り組み	貢献できるSDGs
3つの社会課題	健康寿命の延伸	様々な商品や情報により野菜摂取を促進し、人々の健康的な食生活や生活習慣に貢献する。	野菜をとる食生活への行動変容につながる価値開発・情報発信	 
			野菜摂取に貢献できる商品の開発・普及	
			貢献できる健康期待領域の拡張	
	農業振興・地方創生	農業や品種開発・技術開発などを通して、持続的な農業の確立を目指す。	野菜の産地形成と加工による地域農業ビジネスの振興	
			農業の生産性・持続性が向上する技術・サービスの開発	
			事業活動を通じた国内農産物の魅力発信	
持続可能な地球環境	調達から製品に至るまでの事業活動の環境負荷を低減する。2050年までにカーボンゼロを実現する。	2050年カーボンゼロに向けた取り組み	 	
		食品ロスの低減の取り組み	 	
		水・生物多様性の保全	 	
		環境負荷が低い原料・資材調達と商品展開		
価値創造活動の強化	安心・安全な商品の提供	品質第一・利益第二（※）を実現する ※お客様に安心・安全な品質を提供することと、利益の創出を、どちらも大事にするというカゴメの考え方	ブランドへの信頼につながる品質向上・お客様との対話	
	持続可能なサプライチェーンの構築	環境変化に対応できる安定的な調達基盤と物流体制を構築する。	環境・社会的に持続可能な責任ある調達 お客様に商品を届けられる物流体制の構築	 
	多様性の尊重・人的資本の拡充	多様性をイノベーション創出、持続的な成長につなげる。	ダイバーシティ&インクルージョン推進によるイノベーションを創出しやすい環境づくり 健康経営の推進	  
	コーポレート・ガバナンスの強化	「自律」のさらなる強化と「他律」による補完で、自らの意志で時代に適応するコーポレート・ガバナンスを構築する。	コーポレートガバナンス体制の強化 適切な情報開示と透明性の確保 知的財産戦略の策定・リスクマネジメント	

健康寿命の延伸



厚生労働省「健康日本21」によると、健康寿命の延伸には、栄養・食生活、身体活動・運動、休養・睡眠等の生活習慣の改善と定着、地域社会とのつながり、社会活動などが大切とされています。

カゴメグループはこれまで、野菜のおいしさや栄養を活かした食品・飲料等の開発と普及、食育支援活動、野菜の機能性研究の蓄積と研究成果の発信、また地域や社外パートナーと連携した野菜を摂ることの啓発活動などに力を入れて取り組んできました。最近では、野菜摂取への意識・行動変容を促進するために、野菜摂取に意識を向けてもらうためのデバイスや健康指導プログラムの開発なども進めています。

私たちは野菜の力を活かして、人々の健康で豊かな食生活を支えることで、健康寿命の延伸に貢献していきたいと考えています。

貢献できるSDGs



健康寿命の延伸 > 野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」

カゴメグループは、長期ビジョンに「トマトの会社から、野菜の会社」を掲げ、野菜のおいしさや栄養を活かした食品・飲料等の開発と普及、食育支援活動、野菜の機能性研究の蓄積と研究成果の発信、地域や社外パートナーと連携した野菜を摂ることの啓発活動など、野菜摂取量を増やす取り組みに力を入れています。

一方、1日の野菜摂取量の目標は350g*1ですが、現状は約290g*2であり、あと60g足りていません。この現状の改善に貢献するために、2020年1月より野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」を開始しました。この活動では『野菜をとろう あと60g』をスローガンにかかげて、多くの企業や団体とも協働しながら、人々の野菜摂取に対する意識変容と行動変容を促進する様々な施策を展開しています。

*1 「厚生労働省 健康日本21」が推奨する1日の野菜摂取目標量は、350g

*2 平成22年～令和元年国民健康・栄養調査（厚生労働省）での日本人の平均野菜摂取量は約290g



野菜をとろうキャンペーン賛同企業との取り組み（2022年）

野菜をとろうキャンペーンの賛同企業・団体と共同で、野菜の魅力を発信して、人々の野菜摂取への意識変容と行動変容の促進に貢献します。



健康寿命の延伸 > 野菜摂取推進活動「野菜をとろうキャンペーン」

日本電気株式会社（NEC）との協業

カゴメが実施した「子どもの野菜に対する意識調査（2019年）」の結果とNECのAIを活用して、子どもの苦手な野菜と相性の良い食材を導き出し、岐阜のお菓子屋さん「プルシック」の所浩史オーナーシェフの監修により「AI(愛)のプリン」（6種）を開発しました。レシピ情報は専用ホームページに公開して、子どもの野菜嫌い克服と親子のコミュニケーション活性化に貢献できたと考えています。



旭化成ホームプロダクツ株式会社とパナソニック株式会社との協業

「サララップR」や「ジップロックR」などの日用消費財を展開する旭化成ホームプロダクツ株式会社と、家電、空質・空調機器、照明・電気設備など、くらし領域で事業を展開するパナソニック株式会社との協業により、家庭内の食品廃棄で特に多い生鮮野菜の廃棄を減らすために、各々の製品の強みを活かして提案できる「野菜を賢く冷凍することによるフードロス削減」を推進しました。



クックパッド株式会社との協業

クックパッド株式会社と共同で、立命館小学校の6年生117名に対して、「日本を野菜不足から救え！楽しく作っておいしく食べる野菜レシピを開発しよう！」をテーマとした食育授業を開催しました。児童が考案した全24レシピを「クックパッド」の公式キッチン「立命館小学校のキッチン」で公開。また一部のレシピは立命館小学校の給食メニューとして全校児童に提供されました。



健康寿命の延伸 > 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発・提供

野菜のおいしさ・栄養を活かした商品

ブランドステートメント「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもと、野菜のおいしさや栄養を活かした食品・飲料等の開発と普及に努めています。これからも創業以来培ってきた野菜に関する豊富な知見や技術を活かして、多彩な野菜を、多様な形態、そしてチャネルで提供することで、お客様の健康で豊かな食生活に貢献していきます。



健康寿命の延伸 > 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発・提供

機能性表示食品

カゴメトマトジュース

カゴメトマトジュースは機能性表示食品です。

本品にはリコピンとGABAが含まれます。リコピンには血中HDL（善玉）コレステロールを増やす機能が、GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。



カゴメ野菜ジュース

カゴメ野菜ジュースは機能性表示食品です。

本品にはGABAが含まれます。GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。

11種の野菜を使用した野菜100%ジュースです。



野菜一日これ一本 Plus

野菜一日これ一本 Plus は機能性表示食品です。

本品にはトマト由来食物繊維とGABAが含まれます。トマト由来食物繊維には、糖の吸収を抑制し、食後血糖値の上昇を抑える機能が報告されています。GABAには血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。

食後の血糖値が気になる方、血圧が高めの方におすすめです。



植物性乳酸菌ラブレダブル

植物性乳酸菌ラブレダブルは機能性表示食品です。

本品にはラブレ菌 (Levilactobacillus brevis KB290) が含まれます。本ラブレ菌は生きて腸まで届き、お通じと腸内環境を改善すること、肌の潤いを守るのを助けることが報告されています。



健康寿命の延伸 > 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発・提供

■ 高GABAトマト

高GABAトマトは機能性表示食品です。

本品にはGABAが含まれ、GABAを12.3mg/日摂取すると、血圧が高めの方の血圧を下げる機能があることが報告されています。本品1～2個（可食部71g）を食べると機能が報告されている一日当たりの機能性関与成分（GABA）の量の50%を摂取できます。



※機能性表示食品は事業者の責任において特定の保健の目的が期待できる旨を表示するものとして、消費者庁長官に届出されたものです。ただし、特定保健用食品と異なり、消費者庁長官による個別審査を受けたものではありません。

※食生活は、主食、主菜、副菜を基本に、食事のバランスを。

健康寿命の延伸 > 野菜のおいしさ・栄養を活かした商品の開発・提供

糖質に配慮した商品

野菜一日これ一本 Light

30品目の野菜350g分を使用した糖質50%オフ※の野菜ミックス濃縮ジュースです。すっきりとしたトマトのおいしさを感じられる毎日続けやすい味わいが特徴です。さらに、野菜由来のカルシウム、ビタミンAがしっかり摂れます。

※野菜一日これ一本200ml対比



野菜生活100 発酵クレンズ にんじん&オレンジ

発酵技術を用いた人参原料を使用することで糖質30%オフ※を実現しました。1本に2食分の野菜を使用※し、食物繊維も手軽に摂れる野菜・果実ミックス飲料です。コクがありつつもすっきりとした性状で、砂糖不使用ながら発酵オレンジ果汁などの素材をブレンドすることで飲みやすく満足感のある味わいに仕上げました。

※当社「野菜生活100オリジナル」330ml換算比

※厚生労働省推進・健康日本21の目標値（1日350g）の約2/3である野菜240g分。



たんぱく質を考慮した商品

大豆と野菜のシリアル「SOVEシリアル」

1食分（30g）が99キロカロリーで、たんぱく質15.1gと食物繊維6.7gがとれ、食べごたえも十分な“大豆と野菜のシリアル”です。香料・保存料は無添加とし、素材本来のおいしさを追求しました。また砂糖不使用ですので、温めて食べる洋風スープ（ミネストローネやコンソメ味）や味噌汁に入れても相性が良く、アレンジ次第で様々な味わいが楽しめます。マグカップとスプーンがあれば食べることができるとても簡便さも魅力で、忙しい朝のカラダづくりをサポートします



※本ページに掲載した商品は原料野菜の全成分を含むものではありませんが、不足しがちな野菜を補うために役立ててください。

健康寿命の延伸 > 健康サービス事業の展開

2018年10月に健康事業部を立ち上げ、主に法人や自治体を対象として、健康増進をサポートする事業を展開しています。野菜摂取に対する意識変容と行動変容を促すコンテンツを通じて、人々の健康づくりに貢献します。

集合版・オンライン版 健康セミナー

カゴメで働く管理栄養士のプロジェクトチーム「野菜と生活 管理栄養士ラボ®」のメンバーが講師となり、野菜摂取の大切さや食生活改善のコツとワザを楽しくわかりやすく伝授して、毎日の生活の中での野菜摂取量向上をサポートします。主に企業や自治体にもつて「食生活改善」「塩分摂取」「メタボ」「フレイル」「女性の健康」等をテーマとしたセミナーを開催しています。



レシピ・コラム監修/専門家向け研修

健康に関する情報収集等にお悩みの企業・自治体等にもつて、「野菜と生活 管理栄養士ラボ®」が野菜レシピやエビデンスに基づいたコラムを監修しています。野菜の知識を豊富に有する研究所(イノベーション本部)と連携して、エビデンスに基づいたコラムを提供しています。

専門家向け研修では、企業や団体で働く保健師・管理栄養士・栄養士・保育士の皆さまなどに研修を実施し、食に関する課題解決をサポートします。



野菜摂取量推定機「ベジチェック®」

「ベジチェック®」はLEDを搭載したセンサーに手のひらを押し当てて、約30秒で野菜摂取量を推定できる機器です。皮膚に蓄積したカロテノイド量を測定して、タブレット画面に推定野菜摂取量を表示します。

現在、健康診断、食事指導、健康イベント、スーパーマーケットの青果売場など様々な場面でご利用いただいております。お客様の食習慣改善の意識変容と行動変容をサポートします。



健康寿命の延伸 > 健康サービス事業の展開

「チーム対抗！ベジ選手権® 4週間チャレンジ」

参加者が毎食の野菜摂取量を入力したり、野菜クイズに答えたりすることで獲得したポイントを、チームごとに合計して競い合う参加型の健康増進プログラムです。

ゲーミフィケーション(※1)、ピアサポート(※2)を取り入れた本プログラムであれば、手軽に楽しく食生活改善に取り組むことが可能です。また社内でのコミュニケーション向上施策としてもご利用頂けます。

※1 ゲーム要素を応用し、利用者の意欲の向上を図ること

※2 仲間同士の支え合い



特定保健指導

野菜摂取を軸とした食生活改善プログラムを、カゴメ「野菜と生活 管理栄養士ラボ」がご提案いたします。一人一人に寄り添い、実行可能な行動計画の立案と実行をサポートします。

特定保健指導とは、特定健康診査の結果に基づき、主にメタボリックシンドロームの予防や解消を目的に行われる健康支援のことです。

出典元：厚生労働省e-ヘルスネット

カゴメ特定保健指導 3つのポイント

- ・野菜摂取を軸とした食生活改善プログラム
- ・ベジチェックで推定野菜摂取量をモニタリングしモチベーションアップ
- ・野菜を摂る手段をはじめ環境サポートもご提案



健康寿命の延伸 > 野菜の機能性研究

イノベーション本部では「野菜の力による社会課題の解決」を目的とした健康・農業・安全に関する研究に果敢にチャレンジし、その成果を事業につなげることによってカゴメグループの持続的な成長に貢献しています。健康や栄養に関する研究では、緑黄色野菜を主とした機能性研究やビッグデータ解析を中心に、健康情報の発信、野菜摂取の行動変容につながる仕組みの社会実装研究を行っています。また積極的に研究をオープン化し、大学などの産学官連携を推進しています。

栄養・健康に関するニュースリリース（一部）

発表日	内容
2023.5.19	第77回日本栄養・食糧学会大会にて「ナトカリ」への期待と展望」と題したセミナーを実施
2023.5.12	一般社団法人 ナトカリ普及協会を設立。ナトカリ比という指標、及びナトリウム（塩）と野菜や果物から摂取するカリウムのバランスの良い食生活を普及することで、おいしく、楽しく、健康増進に貢献
2022.11.30	尿ナトカリ比を下げるために食生活に追加すべきカリウム摂取量を算出 ～カリウム量の異なる野菜飲料摂取試験結果に基づく検討～
2022.8.30	アブラナ科野菜由来成分スルフォラファン・グルコシノレートの継続的な摂取が健康な高齢者の認知機能や感情状態に及ぼす効果について
2022.8.18	皮膚カロテノイド量が多い人ほど労働生産性に関連した指標が良好な可能性が明らかに ～第30回日本健康教育学会（2022年7月23日～24日）で学会長賞を受賞～
2022.7.22	学童期の野菜の好き嫌いを左右する 乳幼児期の保育環境や体験の一端を明らかに ～第30回日本健康教育学会学術大会（2022年7月23-24日、獨協医科大学）で発表～
2022.6.16	トマト加工品とチーズを同時に摂取するとリコピンの吸収が高まることを確認 ～日本食品科学工学会誌 2022年 第69巻 第6号に掲載～
2021.12.23	β -カロテンの継続摂取が 通年性アレルギー性鼻炎症状に与える効果について～軽症・中等症の方を対象としたランダム化比較試験で効果を確認～
2021.11.16	令和3年度 民間部門農林水産研究開発功績者表彰において農林水産大臣賞を受賞 『ジャガイモシストセンチュウ対策としての抵抗性加工用トマトの開発』
2021.7.30	ラブレ菌（Lactobacillus brevis KB290）の継続摂取が、肌の乾燥が肌の保湿機能に与える効果について
2021.1.25	<野菜摂取量推定機「ベジチェック®」に関する研究結果> 野菜ジュースの継続摂取で皮膚のカロテノイド量が増加することを確認
2020.9.15	『ベジチェック®』を活用した「カゴメ健康サポートプログラム」の受講により野菜摂取量が増加することを確認
2020.7.7	<野菜摂取量推定機「ベジチェック®」に関する研究結果> 皮膚のカロテノイド量が多いほどメタボの指標となる数値が健康的であるという関係性を岩木健康増進プロジェクト健診で解明

健康寿命の延伸 > 野菜の機能性研究

2019.11.29	Lactobacillus brevis KB290(ラブレ菌)とβ-カロテンの併用摂取による下痢型過敏性腸症候群(下痢型IBS)様症状に悩む健常者の腹部症状への効果について
2019.11.21	機能性成分“スルフォラファングルコシノレート”の継続摂取による健康な中高年世代の血中ALT値(肝臓の健康状態を示す指標の一つ)への作用について
2019.9.5	北海道の農業で深刻な問題となっている害虫被害に救世主シストセンチュウに対して、抵抗性と密度低減効果を持つトマトの開発に成功加工用トマトの産地拡大を図るとともに、持続可能な農業にも貢献
2018.11.20	カゴメと産総研、AI(人工知能)を活用した高精度なトマト加工品の異物検出技術を開発
2018.5.14	～カゴメ・名古屋大学共同研究～トマトに含まれるリコピンの構造変化(トランス体からシス体)を促進する新事実を発見 トマトをにんにくやたまねぎ、油と一緒に加熱することで、おいしさだけでなく、リコピンが体内に吸収されやすくなることが期待できる
2018.5.11	<ヒト試験による血糖値上昇に関する新たな研究結果> (1) 野菜・果実ミックスジュースを食前に飲むことが 食後血糖値上昇の抑制に効果的 (2) 野菜ジュースに含まれる糖は、砂糖よりも穏やかに吸収される ～第6回日本食育学会学術大会(5月12～13日、女子栄養大学)で発表～
2018.4.25	「トマト減塩食」の摂取で減塩効果指標(尿中ナトリウム/カリウム比)が大幅に改善することを確認 「トマト減塩料理」は、調理が簡単でおいしい料理として期待 ～カゴメ・女子栄養大学 共同研究～
2018.1.18	カゴメと産総研 食品・農業分野でのオープンイノベーションに向けた活動を本格始動ーおいしさ研究、AIによる異物検出などの共同研究に取り組むー
2018.1.9	弘前大学医学研究科に共同研究講座「野菜生命科学講座」を開設 ～健康診断のビッグデータ解析で野菜の役割に迫る～

健康寿命の延伸 > 地域との連携

全国の自治体等と連携して、健康寿命の延伸への貢献や農業振興等の課題に取り組んでいます。現在（2023年7月）、17府県・8市・1町や団体と合計29の連携協定を締結しており、その地域の農産物を使用した商品やレシピの開発、健康イベントの開催、食育支援活動などに積極的に取り組んでいます。

茨城県鉾田市との「野菜」をきっかけにした包括連携協定の締結（2022年10月）

「日本で一番やさいをつくる街」である茨城県鉾田市とカゴメは2022年10月、共通の強みである「野菜」をキーワードに、地域課題の解決と市民の野菜摂取量の向上の双方を目指した共同での取組みを加速するため、包括連携協定を締結いたしました。

【協定内容】

- (1) 市民の野菜の摂取量拡大に関すること
- (2) 健康寿命の延伸に関すること
- (3) 鉾田産の野菜の消費および価値向上に関すること
- (4) 持続可能な地域の実現に関すること
- (5) 農業振興・地方創生に関すること
- (6) 防災と災害時の物資供給支援に関すること



愛知県豊橋市と連携した地域の健康増進（2022年）

カゴメは愛知県豊橋市と連携して、地域の健康課題の解決に取り組んでいます。豊橋市に事業所を有する企業従業員を対象として、エーテンラボ株式会社と共同開発した「食生活改善プログラム」の提供を行ったり、豊橋市の糖尿病予防を目的とした「豊橋市ICTを活用した健幸なまちづくりコンソーシアム」に参画したり、豊橋市市民の健康増進に向けて事業を推進したりしました。

農業振興・地方創生



気候変動による干ばつの増加や激しい降雨の発生頻度の増加、また労働人口の減少や高齢化など、農業を持続する上でのリスクが顕在化しています。カゴメグループは、野菜の産地形成と加工による地域農業ビジネスの振興、農業の生産性・持続性を向上させる技術やサービスの開発、事業活動を通じた国内農産物や地域の魅力発信などに取り組むことで、農業振興・地方創生に貢献します。

貢献できるSDG s



農業振興・地方創生 > 野菜の産地形成による地域農業の振興

面積契約による加工用トマトの調達

トマトジュースなどに使用する国産の加工用生トマトは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。そのうち「面積契約」による調達方式の場合、面積や価格等を確定した上で栽培を依頼し、規格に適合するトマトを全量買い取ります。

この取り組みにより、加工用トマト生産者の経営の安定化に貢献できるとともに、高品質なトマトの安定調達を図ることができます。



地域との連携

創業以来、よい原料はよい畑から生まれるという考えを変えず、安心・安全な原料を調達するためにトマトなどの「契約栽培」に取り組み、産地拡大を進めています。

2021年9月には、いわみざわ農業協同組合・ヤンマーアグリジャパン株式会社・カゴメ株式会社北海道支社と、JAいわみざわ管轄内における加工用トマトの産地拡大の推進を目的とした連携協定を締結しており、加工用トマトの産地拡大を推進することで、地域農業の振興にも貢献したいと考えています。

<連携事項>

- (1) 加工用トマトの拡大に向けた推進に関すること
- (2) 産地に合わせた加工用トマトの栽培技術の改善に関すること
- (3) 加工用トマトの品種開発・導入に関すること
- (4) 加工用トマト収穫機の運用及びメンテナンスに関すること
- (5) その他本協定の目的に資すること



ベビーリーフ事業の拡大

ベビーリーフの市場拡大の可能性に着目して、2014年よりベビーリーフの販売を開始し、2017年より山梨県北杜市において「高根ベビーリーフ菜園」を稼働しました。

野菜の幼葉であるベビーリーフは、えぐみが少なく、やわらかな食感が特徴で、サラダや様々な料理のトッピングとして、そのままおいしくお召しあがりいただけます。お客様の需要喚起を図ることにより、ベビーリーフの生産量拡大につなげ、ひいては地域の農業振興に貢献したいと考えています。



農業振興・地方創生 > 農業の生産性・持続性が向上する技術・サービス

約7,500種のトマトの遺伝資源を活用した品種開発

遺伝子組み換えではない従来の交配技術により、各地域の栽培環境やマーケットニーズに適した品種改良を行い農業の生産性向上に努めています。2019年には北海道の農業で深刻な問題となっている外来の害虫「ジャガイモシストセンチュウ」と「ジャガイモシロシストセンチュウ」に対して、抵抗性と密度低減効果を持つ加工用トマトを開発しました。本品種の活用を通じて、北海道における加工用トマトの産地拡大を図るとともに、持続可能な農業にも貢献します。

『ジャガイモシストセンチュウ対策としての抵抗性加工用トマトの開発』は、令和3年度（第22回）民間部門農林水産研究開発功績者表彰において、農林水産大臣賞を受賞しました。



加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester (KTH)」の普及活動

農業従事者の高齢化が進み、栽培中止や規模を縮小する生産者が増える一方、国内加工用トマトの必要量は増加しています。

その解決策の一環として、農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester (KTH)」を開発しました。輸入収穫機と異なり、日本の圃場に適合したコンパクトな設計としています。

現在は特に北海道・東北地方において機械収穫の面積が拡大しています。2021年9月には、いわみざわ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社北海道支社と、JAいわみざわ管轄内における加工用トマトの産地拡大の推進を目的とした連携協定を締結しており、加工用トマト収穫機の普及に取り組んでおります。

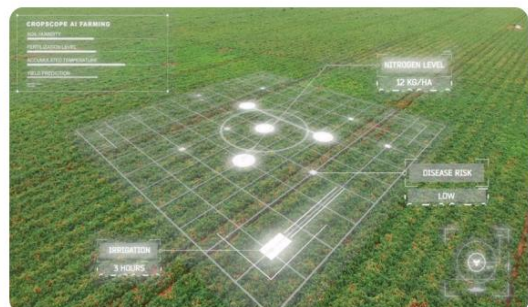
農家にとって負担が重い収穫作業の機械化をすすめることにより、加工用トマト栽培の面積維持・拡大に貢献します。



AIを活用した加工用トマトの営農支援

加工用トマトの生産は新興国を中心とした人口増加や経済成長に伴い今後も拡大が見込まれますが、持続可能なトマト栽培には、生産者減少への対応や環境負荷低減など様々な課題に取り組む必要があります。

それらの課題を解決するために、2022年、日本電気株式会社（NEC）と共同で、AIを活用して加工用トマトの営農支援を行う合弁会社「DXAS Agricultural Technology」をポルトガルに設立しました。AIを活用した営農アドバイスサービス、センサーや衛星を活用した圃場可視化サービスなどの普及に取り組んでいます。カゴメの栽培技術とNECのテクノロジーの融合により農業革新を起こし、環境に優しく、収益性の高い営農を促進することで、世界各国での持続可能な農業に貢献します。



農業振興・地方創生 > 農業の生産性・持続性が向上する技術・サービス

生鮮トマトの大規模ハイテク菜園の展開

菜園では、温室内外の温湿度・日射量・風向・風速をモニタリングし、天窓換気、温湯暖房、遮光カーテン、細霧によってトマトに適した環境になるようにコントロールしています。

2022年には生鮮トマトの需給調整の際に重要な情報となる収量予測の精度を高めることを目的に、AIを活用した生鮮トマト収量予測システムを独自開発し、カゴメブランドの生鮮トマトを栽培する一部の大型菜園に導入しました。今後、カゴメの生鮮トマトを供給する他の大型菜園においても本技術の導入を進め、持続可能な農業生産～需給システムを確立していきます。



農業振興・地方創生 > 事業活動を通じた地域の魅力発信

”地産全消”をコンセプトとした野菜生活100シリーズ

国産果実を使用した野菜・果実ミックスジュースです。日本各地の旬の果実のおいしさを全国の皆さまにお楽しみいただく”地産全消”をコンセプトとしています。

商品パッケージでは果実の特徴だけではなく、その地域の風景や名所をあしらっています。またカゴメのホームページでは農家の皆さまのメッセージも紹介しています。本商品を通じて、日本各地の果実のおいしさを全国にお届けし、日本の農業を応援します。



農園応援

カゴメの通信販売事業『健康直送便』で展開しているブランドです。カゴメの担当者が全国各地の生産者を訪ね、その地域で出会った希少でおいしい農産物を、生果あるいは加工して、お客様にお届けしています。地域に眠る価値ある農産物を生産者と共に消費者に伝えることにより、新たな需要を創造すると共に、地域農業の活性化に貢献したいと考えています。

※右の商品は山形県置賜地区の『おきたま高徳りんご』



カゴメトマトジュースPREMIUM

その年に収穫した国産トマトを使用したトマトジュースです。毎年夏に数量限定で発売しています。

契約農家が大切に育てたトマトジュース用のトマトを使用しており、独自の『とれたてストレート製法R』で、さらっとしたのどざしと、トマトの爽やかな香りが特長です。

パッケージ側面にはブランドサイトが閲覧できるQRコードを掲載し、契約農家の方の想いや、本商品ができてあがるまでのストーリーを紹介した動画などをご覧ください。

※画像はイメージです。



農業振興・地方創生 > 事業活動を通じた地域の魅力発信

カゴメ野菜生活ファーム富士見

2019年4月、野菜飲料を生産する富士見工場がある長野県諏訪郡富士見町に、カゴメ野菜生活ファーム富士見を設立しました。

八ヶ岳と南アルプスに囲まれた雄大な自然のなかで、野菜に親しみ、また地域の魅力を体験できる場所です。野菜の収穫体験や地元食材を使ったイタリアン、また最新技術を活用して野菜飲料の工場見学を楽しむことができます。

カゴメは1968年に富士見工場を操業し、50年以上も地域の皆さまに支えられてきました。一方この地域は、農業の担い手や後継者不足により、遊休農地の増加が懸念されていましたので、カゴメがこれまで培ってきた知見やマーケティングのノウハウを活用して、地域の活性化に貢献したいと考えました。県内・県外から多くのお客さまにご来園いただき、野菜の楽しさや地域の魅力を感じていただいています。



持続可能な地球環境



カゴメグループは、自然の恵みを享受し、お客様に新しい食やサービスをお届けする企業の責任として、「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「水の保全」「持続可能な農業」等、持続可能な地球環境への取り組みを進めています。

貢献できるSDG s



品質・環境方針

自然の恵みを活かして人々の健康に貢献してきたカゴメのモノづくりは、「畑が第一の工場」との考えのもと、野菜の種子や土づくりから取組み、安全で高品質な原料づくりを基本としてきました。その自然の恵みを享受し続けるためには、豊かな自然環境のもとの持続的な農業の営みが欠かせず、地球環境の保全と自然を活かしたモノづくりを両立させていくことは、カゴメグループの事業活動が将来にわたり成長し続けるために不可欠なことです。

このような品質(モノづくり)と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から、従来それぞれに「品質方針」「環境方針」として掲げられてきたものを統合し、「品質・環境方針」として2017年10月に制定しました。カゴメが情熱を込めて取り組んできたモノづくりと同じ想いで環境保全活動にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す、という経営の意思がこの「品質・環境方針」に込められています。

1. 野菜による美味しさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
2. 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
3. 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
4. 法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
5. お客様へ商品やサービスの確かさをお届けしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

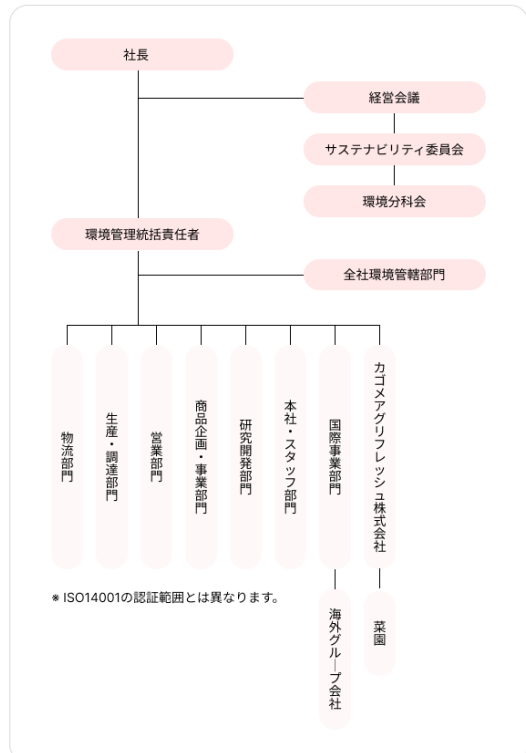
持続可能な地球環境

カゴメ環境マネジメントシステム

カゴメグループは2017年に制定した品質・環境方針に基づき、社長以下全部門・全事業所の役割を明確化したカゴメ環境マネジメントシステムを構築し運用しています。具体的には、品質・環境方針、及び、中期経営計画に沿って中長期の環境マネジメント計画を定め、その目標の達成に向け年度ごとの目標を設定しています。各部門・事業所は、それらの目標に沿って環境保全活動を推進し、経営層、各部門長・事業所長が活動実績について定期的にチェック・アンド・レビューすることで、中長期の取り組み方針・目標の更新、及び、次年度の目標設定をしています。

ISO14001 認証取得状況

カゴメは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員によるISO14001認証維持のための審査と、社内監査員による内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。2023年10月現在、工場、支社・支店・営業所、本社スタッフ部門等、国内の全部門を統合してISO14001の認証を取得しています。



持続可能な地球環境

カゴメ環境マネジメント計画

近年の地球温暖化や生物多様性の低下等、環境問題は世界的な喫緊の社会課題となっています。

カゴメグループは、環境への取り組みを企業の社会的責任として捉え、法令を順守し、事業活動による環境汚染の防止に努めています。更に、社会の要請に応え、地球環境の保全や資源の有効活用等、社会に貢献できる課題を盛り込んで、第3次中期経営計画（2022～2025年度）における「カゴメ環境マネジメント計画」を策定し、2022年度からスタートしました。

区分	課題		2025年のKPI
1.地球温暖化防止	1) カゴメグループ温室効果ガス(GHG) 中長期削減計画の遂行	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、カゴメグループのGHG排出量の総量削減	Scope1・2：20年比21%以上削減 (114千t-CO2e以下)
			Scope3：20年比6.5%以上削減 (1,230千t-CO2e以下)
		太陽光発電の導入	1工場に追加導入
		バイオマスエネルギー活用	2工場に導入
		サプライヤー・委託先のCO2削減の推進	総量を5.2%削減（2021年比）
	物流におけるCO2毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減（2021年比）	
2.資源の有効活用	1) 原料調達から製品流通における食品ロスの削減	原料の廃棄削減	原料廃棄量の50%削減 (2018年比、2030年目標)
		製品（仕掛品、商談サンプル含）の廃棄削減	製品廃棄量の50%削減 (2018年比、2030年目標)
	2) カゴメプラスチック方針の実働	・石油から新たにつくられるプラスチックの使用抑制	石油由来素材のストローの使用ゼロ化（2030年目標）
		・資源循環が可能なリサイクル素材や植物由来素材への置き換え推進	リサイクル素材又は植物由来素材への50%以上置き換え(2030年目標)
	3) 廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進	ゼロエミッションの継続	ゼロエミッションの維持
食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持		食品リサイクル率95%以上の維持	
3.水の保全	1) 国内工場の取水量の削減	取水量の毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減（2021年比）
	2) 水の浄化と循環利用の推進	地域の排水基準の順守	排水基準順守
	3) 高リスク拠点への対応（主要サプライヤー）	主要サプライヤーの実態調査と対策実施	高リスク拠点の対策決定
4.持続可能な農業	1) 国内外の持続可能な農業の推進	スマートアグリ事業の推進	収量増大、灌漑量低減などの実現（Low input/high output農業の実現）
	2) 持続可能な原材料調達の推進（FSC、RSPOなど）	FSC認証マークの紙容器への表示	対象全商品に表示
	3) 野菜栽培での生物多様性保全	生物多様性保全型土着天敵活用技術の開発（生きものと共生する農場）	生きものと共生する農場、及び一部の農家で検証した技術をまとめたガイドブック作成
5.しくみのレベルアップ	1) 全従業員の環境に対する意識・行動の高揚	全従業員に対する環境教育体制の確立	部門別環境教育実施
		全社環境イベントの推進	全社・全事業所での活動実施
	2) カゴメ環境マネジメントシステム(KEMS) の定着と継続的改善	KEMSの定着と継続的改善(ISO14001 認証維持)	外部審査での再指摘件数1件以下
6.コミュニケーション	1) 企業価値向上のための積極的なコミュニケーション展開	機関投資家・消費者の評価向上のための情報発信	CDP気候変動、水セキュリティーで、A評価獲得

※他の目標年度の場合は表中に記載

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から提供された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

持続可能な地球環境 > TCFD提言への取り組み

自然の恵みを原料とするカゴメグループにとって、自然環境の保全は事業の継続のために必要不可欠です。

特に、気候変動への対応は優先度の高い課題として認識し、気候変動シナリオ分析を行い、その結果をもとに、地球温暖化への対応、水の保全及び持続可能な農業を重要課題として積極的に取り組んでいます。

下記のシナリオ分析結果、指標、目標等を踏まえて環境マネジメント計画を策定しています。

気候関連情報開示のフレームワーク（TCFD）への対応

G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」より、最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」が2017年6月に公表されました。カゴメはこれに従い、2019年に気候変動シナリオ分析を実施し、事業におけるリスク・機会を明確化しており、2020年から、「指標と目標」の見直しに着手しています。また、2022年4月にはTCFD提言への賛同を表明しました。

ガバナンス

カゴメグループは事業の最大のリスクを原料調達途絶とと考えています。地球温暖化による異常気象は、原料産地に大きな被害を及ぼします。このリスクを回避すべく、温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化防止への取り組みを加速するため、2018年の取締役会で決議したCO2の中長期排出削減目標を2021年に見直しました。

ISO14001に則ったカゴメ環境マネジメントシステムにおいて、トップマネジメントとして気候変動を含む当社の全ての環境活動を統括しています。環境に関する方針を掲げ、年2回のマネジメントレビューを通して環境マネジメントシステムの有効性を評価し、その改善を指示する責任と権限を有しています。

戦略

気候変動の顕在化は農作物を原料とするカゴメグループにとって大きなリスクになるとともに、長年蓄積された技術を活用することで機会にもなります。

下表はカゴメグループにおけるリスクとその対応策及び機会の一例です。

	リスク項目	対応策及び機会
短期・中期的	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象、気象パターンの変化 水ストレスによる生産量減少 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応できる野菜品種の獲得・販売 最小の水で生産できるトマト栽培システムの開発と利用
長期的	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格上昇 生活者の行動変化 生物多様性の損失 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出削減目標達成に向けた取り組み 環境配慮商品や認証品の積極的な開発 生きものと共生する農業の提案と普及

リスク管理

リスク管理の統括機関として「リスクマネジメント統括委員会」を設置し、社長を議長として、リスクの対応方針や課題について、優先度を選別・評価し迅速な意思決定を図っています。特定した気候変動に関するリスク及び機会は環境マネジメント計画の中で課題化し、全社で取り組んでいます。

指標と目標

2050年までにカゴメグループの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指して、2030年に向けた温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、2022年にSBT（Science Based Targets）イニシアチブ※の認証を取得しました。

※企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が定める水準と整合していることを認定する国際的イニシアチブ

項目	目標（2020年対比）	2020年度実績（t）
Scope1及びScope2	2030年度までに温室効果ガスの排出量を42%削減（1.5°C目標）	143,524
Scope3	2030年度までに温室効果ガスの排出量を13%削減	1,315,239

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から提供された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

持続可能な地球環境 > TCFD提言への取り組み

TCFD提言に基づくシナリオ分析の概要

カゴメはTCFDの提言に従い、2019年に気候変動シナリオ分析を実施しました。分析はカゴメグループで最も大きく気候変動の影響を受けるとされる調達と生産分野を中心に、2°C及び4°Cの気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。その結果、2°C上昇時は炭素税の導入による原料、容器包材等の価格高騰が事業への大きなインパクトとなり、4°C上昇時は水価格の高騰や暴風雨など異常気象の激甚化が事業に大きく影響を及ぼすことがわかりました。今後は範囲を拡大し、気候変動による購買行動の変化など商品に関する影響も考慮に入れて分析を進める予定です。

カゴメグループのリスクと事業インパクト

分類	リスク項目		指標	事業インパクト 考察(例)	評価
	大分類	小分類			
移行リスク	政策/規制	炭素税の上昇	支出	炭素税の導入により、原料、容器・包材へ幅広く影響しコストが上昇	大
		各国のCO2排出量削減の政策強化	支出・資産	省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要	中
	評判	消費者の行動変化	収益	気候変動により環境負荷を考慮した購買行動が拡大	大
		投資家の評判変化	資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判悪化、資金調達が困難となる	小
物理的 リスク	慢性	平均気温の上昇	支出・収益	作物の品質劣化や収量低下が発生	大
		降水・気象パターンの変化	支出・収益	降水量の増加や干ばつは作物産地に悪影響を及ぼし、原料価格が高騰	大
		生物多様性の減少	支出	昆虫の減少により植物の受粉が困難となり、調達不能な原料が発生	大
		害虫発生による生産量の減少	支出・収益	病害虫の拡大により作物の生産量や品質が低下し、安定調達が困難	中
		農業従事者の生産性の低下	支出・収益	気温上昇により農業従事者の労働生産性が低下し、調達コストが上昇	小
	急性	水ストレスによる生産量の減少	支出・収益	水不足により水の確保が困難となり、価格が高騰	大
		異常気象の激甚化	支出・収益	暴風雨などの異常気象の頻発で、被害を受ける産地が多発	大

持続可能な地球環境 > TCFD提言への取り組み

カゴメグループのリスク対応策及び機会

リスク項目	リスク対応策	機会
炭素価格上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までにカゴメグループの温室効果ガス排出量を実質ゼロを指して策定した温室効果ガス排出量の削減目標（2030年）の達成（省エネ・創エネ・買エネ） ・サプライヤーとの協働でのCO2削減 ・各商品の価格転嫁策の策定と実働 	
消費者の行動変化	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の購買行動の把握と的確な営業活動 ・環境配慮商品や認証品の積極的な開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象事のニーズを捉えた商品開発と販売
平均気温上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・データ活用等のスマート農業での気温変動対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対応できる野菜品種販売の世界展開
降水・気象パターンの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対応できる野菜品種の獲得（高温耐性、病虫害耐性） 	
生物多様性の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・生きものと共生する農業の提案と普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・菜園でハチを使用しないトマト栽培の促進
水ストレスによる生産量減少	<ul style="list-style-type: none"> ・工場での水のリサイクルや節水取り組み推進（膜処理等） ・最小の水で生産できるトマト栽培システムの開発と利用 ・資源循環型農業の推進（工場排水・雨水の農地利用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・最小の水で生産できるトマト栽培システムの世界展開
異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ・調達戦略の高度化（産地見直し、分散） ・暴風雨時でも栽培可能なしくみづくり ・BCP対策の高度化（気候変動を想定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・コトビジネスへの転換（原価変動に左右されないサービス事業へ）

温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化の緩和に取り組む一方で、今後、温暖化が進む環境においても、これに適応していくことが必要になります。カゴメグループは、将来のより厳しい自然環境の中でも、原料調達を始めとする事業活動を継続できるよう、独自の技術を活かして地球温暖化への適応にも取り組んでいます。

持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書では、温暖化の原因が人類の排出した温室効果ガスであることは「疑う余地がない」と断定し、今後20年以内に産業革命期からの平均気温が1.5℃上昇する可能性が高いことが示されました。温暖化の原因は人類が排出する温室効果ガスであり、その排出を抑制して地球温暖化の進行を緩和させることが人類の急務となっています。カゴメグループは事業活動における温室効果ガス（CO2）の排出を削減し、人類の喫緊の課題である地球温暖化の緩和に取り組んでいます。

CO2排出量の削減の考え方

カゴメグループは安全な原料を調達し、自然の恵みを活かしたものづくりに取り組んでいます。このため事業の最大のリスクを原料調達の途絶と考えています。地球温暖化による大型台風や暴風雨などの異常気象は、原料産地に大きな被害を及ぼします。このリスクを回避し、将来に渡り事業活動を継続するために、パリ協定（※）を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいます。

※パリ協定：2015年12月12日、COP21で採択された気候変動抑制に関する国際協定
（産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制）

目標

区分	課題	2025年のKPI	
1.地球温暖化防止	カゴメグループ温室効果ガス（GHG）中長期削減計画の遂行	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、カゴメグループのGHG排出量の総量削減	Scope1・2：20年比21%以上削減 (114千t-CO2e以下)
			Scope3：20年比6.5%以上削減 (1,230千t-CO2e以下)
		太陽光発電の導入	1工場に追加導入
		バイオマスエネルギー活用	2工場に導入
		サプライヤー・委託先のCO2削減の推進	総量を5.2%削減 (2021年比)
	物流におけるCO2毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減 (2021年比)	

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から提供された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

主な取り組み

Scope1・2		Scope3
再生可能エネルギーの利用	省エネルギー活動	調達・物流部門の取り組み

Scope1・2

再生可能エネルギーの利用

() 内は導入年です。

太陽光の利用

国内：小坂井工場（2021年）、茨城工場（2021年）、富士見工場（2021年）
 海外：Kagome Inc.（アメリカ）（2017年）、Kagome Australia Pty Ltd.（2019年）
 Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.（ポルトガル）（2023年）



小坂井工場（愛知県）

再生可能エネルギー電源に由来する電力を購入して利用

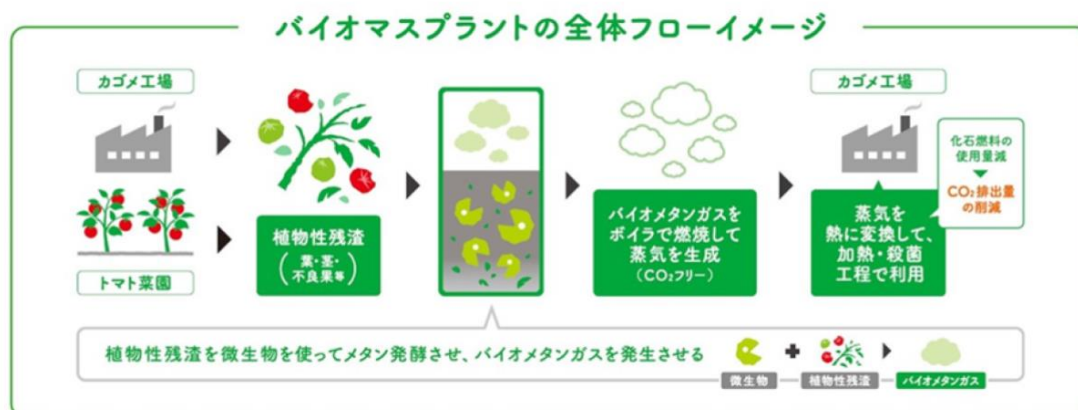
国内：小坂井工場（2022年）、上野工場（2023年）、富士見工場（2023年）、響灘菜園（2013年）
 海外：Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.（ポルトガル）（2021年）



富士見工場（長野県）

バイオマスエネルギーの利用

「カゴメトマトジュース」や「野菜生活 100」等の飲料製品の生産や飲料の原材料むけに生野菜を加工している富士見工場（長野県）において、2023年1月から、当工場から発生する野菜の残渣や当工場の隣にある八ヶ岳みらい菜園の出荷できないトマト等を、再生可能エネルギーとして利用しています。化石燃料の使用量低減により、CO2排出量の削減を実現します。



持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

省エネルギー活動

国内工場における取り組み

生産活動では天然ガス(LNG)、電力など多くのエネルギーを必要とします。カゴメは国内全工場で省エネ活動を展開し、その実績確認、課題抽出、改善方法の検討を継続して行い、エネルギーの効率的な利用に努めています。

エネルギー使用におけるムダやロスを削減するアイデアを広く従業員から募集する省エネキャンペーンを展開しています。その中の優れたアイデアを表彰し、更に切磋琢磨することを目的とした省エネ提案コンテストを実施し、CO2排出量の削減に効果を上げています。全工場において、老朽化した設備の省エネ仕様設備への更新や、運転制御方法の効率化、温排水からの熱回収など、エネルギー使用効率の改善に積極的に取り組んでいます。



工場内照明のLED化

2022年の省エネ事例

区分	省エネ事例	導入工場
電力使用量の削減	照明のLED化	那須、富士見、茨城
	排水処理ブロアーの更新	小坂井、上野
	省エネ制御装置の導入	小坂井
	高効率コンプレッサーへの更新	富士見
ガス使用量の削減	ボイラー設備の更新	小牧、上野
	設備運転条件の見直し	那須、富士見
	ライン洗浄条件の見直し	那須

海外工場における取り組み

カゴメグループが排出するCO2は、国内の工場や菜園の他、トマトの搾汁・濃縮を行っている海外工場の排出割合が大きく、海外工場においても、設備のエネルギー効率改善や生産効率の向上など省エネ活動に取り組んでいます。

主な省エネ事例

- ・高効率のボイラーへの更新によるエネルギー効率向上
- ・蒸気配管等の断熱によるエネルギーロス削減



高効率のボイラーへの更新

本社、営業部門、総合研究所における取り組み

クールビズ、ウォームビズの推奨、照明数の削減や小まめなスイッチオフ、複合機導入による事務機器の削減等により省エネを推進しています。更には、働き方の改革として、勤務時間のフレックス化、リモート会議の活用、オンラインでの個人スケジュールの共有等による業務の効率化を進め、オフィス内でのムダな電力使用を抑制しています。

また営業部門においては、営業車の使用方法を工夫することにより、ガソリン消費によるCO2排出の抑制に努めています。

大型トマト温室（菜園）における取り組み

カゴメは安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、温室でトマトを栽培しています。カゴメが直接管理する大型トマト温室（菜園）では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用し、さらに、燃焼時に発生するCO2をトマトの生育に必要な光合成に有効に利用しています。

2020年からは、長野県富士見工場の排温水やボイラー排ガス中のCO2の一部を、隣接する八ヶ岳みらい菜園のトマト栽培に利用しています。



工場の排CO2を菜園に送る配管

持続可能な地球環境 > 地球温暖化防止

Scope3

調達・物流部門の取り組み

■ 調達部門における取り組み

温室効果ガス排出量の削減において、特に Scope3排出量の削減には、より多くのサプライヤーを巻き込むことが重要であると考えています。

サプライヤーの温室効果ガス排出量削減目標・課題の把握、及び、排出量の算定支援など、気候変動の分野におけるサプライヤーとの協働を進めています。

■ 物流部門における取り組み

カゴメは省エネルギー法で定める「特定荷主（※1）」に該当します。

今後も大型輸送車の使用比率の拡大、往復輸送の推進による車両台数削減、輸配送距離の短縮、共同配送の推進、ルート別輸送頻度見直しによる積載率の最適化などの取り組みを強化し、輸配送におけるCO2排出量の削減を進めていきます。

※1) 事業活動に伴って貨物輸送を委託している量（自家物流を含む）が年間3,000万トンキロ以上となる事業者

・モーダルシフト

カゴメは製品輸配送時における環境負荷低減の取り組みとして、鉄道などのより環境負荷の低い輸配送手段に切り替える「モーダルシフト」を継続して推進しています。これにより、鉄道輸送を積極的に行っている企業として国土交通省が認定する「エコレールマーク」の認定企業となっています。

・共同配送の取り組み

2015年から、食品メーカー6社※の共同による効率的で安定的な物流体制の実現を目的とした物流プラットフォーム構築の検討を開始し、2019年4月に食品メーカー5社※による共同物流会社F-LINE（株）を設立しました。

F-LINE（株）は、（1）共同配送体制の全国への展開、（2）中距離幹線輸送の再構築、（3）物流システムの標準化等を目指しており、昨今のトラックドライバー不足や物流コストの上昇、CO2削減をはじめとする環境保全への対応など、物流を取り巻く諸課題の解決を目指しています。

※食品メーカー6社：味の素、ハウス食品グループ、カゴメ、日清製粉ウェルナ、日清オイリオグループ、Mizkan

※食品メーカー5社：味の素、ハウス食品グループ、カゴメ、日清製粉ウェルナ、日清オイリオグループ



F-LINE社

持続可能な地球環境 > 資源の有効

カゴメはSDGsの目標12の「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる」に賛同し、これを目標とし、生産量の精度向上、品質不良品発生の撲滅、賞味期間の長い商品の開発、賞味期限の年月表示化、フードバンクの活用などを行い、食品ロスの削減に努めています。

目標

区分	課題		2025年のKPI
2.資源の有効活用	1) 原料調達から製品流通における食品ロスの削減	原料の廃棄削減	原料廃棄量の50%削減 (2018年比、2030年目標)
		製品（仕掛品、商談サンプル含）の廃棄削減	製品廃棄量の50%削減 (2018年比、2030年目標)
	2) カゴメプラスチック方針の実働	・石油から新たにつくられるプラスチックの使用抑制 ・資源循環が可能なリサイクル素材や植物由来素材への置き換え推進	石油由来素材のストローの使用ゼロ化（2030年目標） リサイクル素材又は植物由来素材への50%以上置き換え(2030年目標)
		3) 廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進	ゼロエミッションの継続 食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持

主な取り組み

原料調達から製品流通における食品ロスの削減

カゴメプラスチック方針の推進

廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進

原料調達から製品流通における食品ロスの削減

賞味期限の年月表示の取り組み

食品ロス削減や物流・倉庫・小売りなどの流通関係者の負担軽減を目的とし、2020年10月から賞味期間が360日以上のご家庭用飲料商品（缶・PETボトル）を対象として、賞味期限表示の「年月日」から「年月」への変更を順次進めています。



食品廃棄物の抑制と再生利用 ～食品リサイクル法への対応～

食品リサイクル法では、食品廃棄物等の排出の抑制と、資源としての有効利用の推進(再生利用)を食品関連事業者等に義務付けています。食品製造業における再生利用等の実施率は95%を達成するよう目標が設定されています。

カゴメは植物性残渣や廃棄商品の処分において、分別の強化や再生利用可能な処理業者の選択等を行うことで、食品リサイクル法の実定めの再資源化を進めています。

再生利用等の実施率は、2017年度以降、目標である95%以上を達成しています。

持続可能な地球環境 > 資源の有効

カゴメ プラスチック方針の推進

カゴメ プラスチック方針

海洋に流出するプラスチックごみが海洋生物の生存を脅かし、人体にも悪影響を及ぼすなど、世界的な環境問題となっており、この問題への対応が急務となっています。

カゴメは、プラスチックを有用な素材として今後も適切に利用する一方で、石油由来のプラスチック量を削減し、その資源循環に貢献することを目的に、2020年に『カゴメ プラスチック方針』を制定しました。この方針に則り、プラスチックの使用量削減や素材代替、リサイクル等に取り組んでいます。



全清飲“2030年ボトルtoボトル50%宣言”への賛同

使用済みペットボトルをリサイクルして再度PETボトルとして利用する“ボトルtoボトルリサイクル”は、何度も繰り返してリサイクルできるため、環境への負荷が少ないリサイクルとされています。

カゴメも加盟する全国清涼飲料連合会(全清飲)は、2021年4月、このボトルtoボトルリサイクル率を2030年までに50%以上に引き上げるとした目標を発表しました。カゴメもこの動きに連動し、業界や容器メーカーと協力してボトルtoボトルリサイクルに積極的に取り組んでいきます。

廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進 ~ゼロエミッションへの取り組み~

リサイクルセンター

カゴメは生産余剰物の再資源化のために工場敷地内にリサイクルセンターを設置しています。

たとえば、富士見工場では、ドラム缶やプラスチック容器、金属くず等を19区分63分類に細かく分別し、個別業者の回収まで再資源化の材料として大切にストックしています。また、リサイクルセンターでは、外からよく見えるようにすることで、保管物の正しい分別・整理を徹底しています。

ゼロエミッションの達成・維持

カゴメは原料農作物を無駄なく使用することはもちろん、すべての生産余剰物の削減と再資源化に取り組んでいます。生産余剰物のうち、植物性余剰物・汚泥については2001年度に100%再資源化を達成し、以後その維持に努めています。また、2005年度に自社6工場ゼロエミッション※を達成し、東日本大震災の影響による2011年度および2012年度を除き、その後もゼロエミッションを維持しています。

※カゴメは自社基準に基づき生産余剰物の99%以上を再資源化することをゼロエミッションと定義しています。

有害廃棄物の管理

生産活動では、洗浄用薬剤や殺菌剤、分析試薬、燃料等の化学物質を使用しています。これらの物質が貯蔵または使用中に流出することなく、また廃棄や大気排出にあたっては、周辺環境の汚染や人への健康危害の原因にならないよう、法令を順守し適切に管理を行っています。

2022年度において、上記物質の漏洩や基準超過等、環境に影響する重大な事故および違反は発生しておりません。また将来発生しうるコスト（シャドウコスト）はありません。

持続可能な地球環境 > 水の保全

カゴメグループは商品の原料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しています。日本は水が比較的豊かといわれていますが、世界では水不足が深刻な地域が存在しています。そのため、水への負荷をできる限り小さくすることが必要です。活動する地域の水資源を守るため、それぞれの地域に合ったサステナブルな対応を進めていきます。

カゴメグループ 水の方針

1. カゴメグループおよび主要サプライヤーでの水リスクを把握します
2. 地域の水資源を守るため、取水量の削減に努め、水を大切に使用します
3. 使用した水は、きれいにして地域に還します
4. 水リスクの高い事業所においては、その地域に合った水の対策を推進します

目標

区分	課題		2025年のKPI
3.水の保全	1) 国内工場の取水量の削減	取水量の毎年1%削減（生産量あたり）	原単位を4%削減 （2021年比）
	2) 水の浄化と循環利用の推進	地域の排水基準の順守	排水基準順守
	3) 高リスク拠点への対応 （主要サプライヤー）	主要サプライヤーの実態調査と対策実施	高リスク拠点の対策決定

主な取り組み

国内工場の取水量の削減 水の浄化と循環利用の推進 高リスク拠点への対応

国内工場の取水量の削減

水使用量の削減（効率的な水利用・再利用の促進）

カゴメの工場では、原料農産物の洗浄や製品の冷却などで大量の水を使用していることから、効率的な水利用や再利用などを促進し、水使用量の削減に努めています。

2022年度における国内全工場の水使用量は、工場の節水対策の徹底により2021年度比0.3%減少して2,734千t、生産量あたりの使用量は、2021年より5.8%減少し、6.5t/klとなりました。

今後も使用方法の再点検や冷却水の再利用などを通じて水使用量の削減に努めます。

水の浄化と循環利用の推進

水質保全

各工場には排水処理施設を設置し、工場内で使用した水は法律で定められた基準に基づき、きれいな状態にして河川に放流することで地域に還しています。また、工場が所在する地域に水質保全のための条例等※がある場合は、その基準を順守し、その水域の環境保全に努めています。

*茨城県霞ヶ浦及び北浦水域における排水基準

*愛知県第8次総量削減計画

持続可能な地球環境 > 水の保全

高リスク拠点への対応

■ 水リスクの把握

カゴメは、商品の原料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しているため、水の負荷をできる限り小さくすることが必要であり、国内6工場と海外7工場を対象に水リスク評価を行っています。なお、国内6工場については、AqueductのBaseline Water Stressで水関連リスクが高くないことから、海外工場に注力しリスク評価を行いました。水リスク評価は、流域のリスクと操業リスクをそれぞれ5段階（1～5）で評価し2次元マトリクス化し、優先拠点を特定しています。

【流域リスク】

流域リスクは、「水資源リスク」、「水量に関する評判リスク」、「水量に関する規制リスク」、「渇水リスク」、「水害リスク」、「水質リスク」、「水質に関する評判リスク」、「水質に関する評判リスク」を、世界各地の拠点に対して同一の基準で水リスクが評価できるAqueductおよびWater risk Filterの該当する指標を用いて調査しました。

なお、AqueductおよびWater risk Filterは、精度に限界があり実態に即していない可能性があるため、社内アンケート調査にて流域リスク結果を補正し、評価の妥当性について社外コンサルタントを用いて確認しています。

【オペレーショナルリスク】

オペレーショナルリスクは、水に関連する事業の特性を水リスクに反映するため、「水源別の年間取水量」や「放流先別の年間排水量」、「年間売上」などの情報を収集し、相対的に評価しています。また社内アンケート調査にて拠点独自の事業情報を収集し、評価の妥当性について社外コンサルタントを用いて確認しています。

これらの水リスク評価の結果、ポルトガルのItalagro社、FIT社は、地域の水資源や水質等に関するリスクが高くカゴメの中で取水量・排水量が多いこと、オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.は、渇水や水害による調達への影響の実績があり、これらのリスクが高いことから、水リスクが高い優先拠点と特定しました。

■ 水リスクへの対策① ポルトガルのItalagro社の事例

カゴメの連結子会社であるItalagro社は、カゴメの工場の中で最も取水量が多いため、水使用量の削減が特に重要です。このため、2022年にタンクと回収ラインを設置し、濃縮機や殺菌機などで使用後の蒸気由来の温水を回収、タンクに貯湯しボイラー水として再利用するほか、2023年5月にはクーリングタワーを設置し冷却水の再利用を開始しました。今後2024年以降に、更にクーリングタワーを増設し、取水量の削減を目指します。



Italagro社の温水の回収タンク

■ 水リスクへの対策② オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.の事例

カゴメの連結子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、2017年に4月の大雨等でトマト栽培に大きな被害を受けました。過去のデータを調査した結果、4月後半に大雨のリスクが高いことから、2018年からは気候変動に適応し、リスクの高い時期を避けてトマト栽培を行うなどのリスク回避を図っています。また、降水量が多い場合、粘土質土壌では収穫機が畑に入れず収穫ができなくなることがあるため、排水のよい砂地の人参用の畑を使いトマトを栽培する試験を2022年に行いました。試験結果は良好で、今後もこの策を講じる予定です。なおオーストラリアでは、逆に干ばつのリスクもあるため、冬に工場で使用した水をダムに貯水し、春に近隣農家に提供し、水の再利用にも努めています。



Kagome Australia Pty Ltd. の貯水ダム（干ばつへの対応）

■ 水リスクへの対策③ アメリカのIngomar Packing Company, LLCの事例

カゴメの関係会社であるIngomar Packing Company, LLC（以下、インゴマー）の周辺地域※では、地下水の枯渇、干ばつ時の水の供給制限などに悩まされています。この問題に対応するため、インゴマーは、Botanical Water Technology (BWT) の特許取得済みの設備(Water Harvesting Unit(WHU))を設置しました。WHUを設置したことで、2022年8月から、トマトを蒸発濃縮してトマトペーストを製造する際に発生し廃棄されていた蒸発凝縮水を回収し、飲用できるレベルまで精製し、植物由来の純水(Botanical Water)として再利用することが可能となりました。

2022年は、精製した水120万Lを中央カリフォルニア灌漑地区(CCID)に提供しました。2023年以降も今後もこの活動を継続・拡大し、工場の取水量の削減や、地域への水の提供を行っていく計画です。

※カリフォルニア州の重要な水源であるサンワーキン川流域



持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

カゴメは創業以来、農業によってもたらされる「自然の恵み」を活かして事業を行ってきました。農業は、私たちに自然の恵みである農産物を与えてくれると同時に、農村に多様な環境を生み出し、多くの動植物が暮らす場を作り出しています。農業が生み出す農村や里山の自然は、社会の人々に住みよい環境や精神的文化といった幅広い恵みをもたらしてくれます。すなわち農村の「生物多様性」は、人々の健康で幸せな生活を支える大切な存在であるといえます。しかし20世紀以降、急激に拡大した人間活動による負荷は、地球が許容できる範囲を超え、世界各地で陸上や海の生物多様性とそこから得られる自然の恵みを大きく減少させてきました。一方、未来の日本では、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が更に進み、農業の営みが生み出す多様な環境が失われようとしています。

このような背景を踏まえ、カゴメは生物多様性と事業との関係についての現状評価を行い、事業における様々な場面で生物多様性の向上に努め、自然の恵みを活かした企業活動が将来にわたり持続的に成長できるよう、※品質・環境方針に基づき、「カゴメグループ生物多様性方針」を定めました。この方針はサプライチェーン全体に関わるものですが、持続可能な農業への取り組みも方針に則って推進しています。

※品質・環境方針（第3項）「野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然環境をつくる農業を未来へつなぎ、得られた恵みを有効に活用します。」

サプライチェーンでの保全	社内外パートナーとの協働
1. 遺伝資源の維持と利用	8. 社内外への浸透
2. 農業の環境負荷低減	9. 社外との対話
3. 農地と周辺の生態系保全	10. 情報公開
4. 調達品の環境負荷低減	11. 社会貢献
5. 輸送時の配慮	12. 根本原因への対応
6. 工場の環境負荷低減	
7. 製品・サービスへの配慮	

目標

区分	課題		2025年のKPI
4. 持続可能な農業	1) 国内外の持続可能な農業の推進	スマートアグリ事業の推進	収量増大、灌漑量低減などの実現 (Low input/high output農業の実現)
	2) 持続可能な原材料調達の推進 (FSC、RSPOなど)	FSC認証マークの紙容器への表示	対象全商品に表示
	3) 野菜栽培での生物多様性保全	生物多様性保全型土着天敵活用技術の開発 (生きものと共生する農場)	生きものと共生する農場、及び一部の農家で検証した技術をまとめたガイドブック作成

持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

主な取り組み

国内外の持続可能な農業の推進 ▾ 持続可能な原材料調達への推進 (FSC、RSPOなど) ▾ 野菜栽培での生物多様性保全 ▾

国内外の持続可能な農業の推進

国内加工用トマトの栽培における取り組み

面積契約による生トマト調達

トマトジュースなどに使用する国産の加工用トマトは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。そのうち「面積契約」による調達方式の場合、面積や価格等を確定した上で栽培を依頼し、収穫されたトマトは規格に適合する全量を買とります。

カゴメから種子や苗を提供し、栽培方法を指導し、安定した収量を確保することで農家の皆さんがトマト栽培を通じて、経営の安定化を図ることができます。農地の生物多様性は、農地が維持・管理されて成り立ちます。トマト栽培を続けることで、耕作放棄地の抑制、生態系豊かな農地の維持に努めています。



農薬と肥料の使用方法へのこだわり

カゴメは安心・安全・環境に配慮した栽培思想の下、畑の土づくりや、過剰な化学農薬、化学肥料を使用しない栽培について、面積契約を結ぶ産地への指導を行っています。

<農薬の使用方法>

栽培に必要な農薬は使用しますが、生態系を崩さないためのカゴメのこだわりがあります。

- トマトに使用可能な農薬から、生産性と消費者・生産者に配慮した「カゴメ使用農薬指針」を設定し推奨
- カゴメの一斉分析法で分析可能な農薬の優先的な使用
- 現地担当者が畑を巡回する際、病虫害発生状況を確認し、迅速に診断を行い、適切な農薬の使用を指導することで、農薬の使用を最小限に抑制
- 毎年発生した病虫害の状況を総括し、病虫害の予防に力点を置くことで、農薬使用量を低減
- トマト栽培を組み入れた輪作体系により土壌中の微生物相を多様にし、連作障害や病虫害の発生を抑制
- 農薬散布履歴と残留農薬分析で、「カゴメ使用農薬指針」が守られていることを確認

<肥料の使用方法>

- 有機質肥料である堆肥・緑肥を積極的に使用し、化学肥料使用量を抑制する土づくりを推奨
- 作付け予定の畑の土壌を必要に応じて事前にカゴメが分析し、畑の状態に合わせた施肥設計を指導、その後、トマトの葉や果実を用いた生育診断で、トマトの生育に最適な肥料の使用量を決定することで、土壌への過剰な肥料の使用を抑制

加工用トマト生産者の高齢化対策

国産加工用トマトの調達における大きな課題は生産者の高齢化です。30~40年にわたって栽培し続けている生産者が多く、後継者不足を理由に栽培をやめていくケースもあります。その1番の原因は収穫時期が7月下旬から8月中旬の最も暑い時期に集中することで、手作業によるトマトの収穫が過重な負担となっています。カゴメは農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester」（以下、KTH）を約6年の歳月をかけて開発しました。KTHの作業効率は人手による作業の約3倍に達し、1人1日あたり1.8トンの収穫が可能となります。2017年にはトマトの運送委託業者に収穫機の運転、運搬などの作業を委託してKTHと作業者をセットで派遣する取り組みを茨城県でテスト導入し、現在も継続・拡大しています。



野菜の遺伝資源の維持と活用

イノベーション本部では、民間企業では世界有数の約7,500種類のトマト遺伝資源を保管・維持しています。いろいろな遺伝的特徴を持ったトマトの種子を収集し、交配を重ねて新たな有用品種を生み出しています。収集した遺伝資源の保有形質を再評価し、病虫害抵抗性品種（農薬使用量が低減）の開発等にも活用しています。また、米国カリフォルニア州をはじめ世界8カ国に拠点をもつUnited Genetics Holdings LLC.では、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。



持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

海外加工用トマトの栽培における取り組み

スマートアグリ事業の推進

カゴメの連結子会社があるポルトガルの試験圃場において2015年3月から、日本電気株式会社（NEC）と共同でAIとリモートセンシング技術を活用した最先端の加工用トマト栽培技術の開発を進めてきました。具体的には、熟練者の肥培・灌漑管理手法をAIに学ばせ、それと圃場に設置した気象・土壌などの各種センサの情報と人工衛星から得られるリアルタイムの植生情報を組み合わせて、最小限の水・肥料などの使用で収穫量の最大化を図るものです。この技術により、農業の効率化と環境負荷の極小化を目指しています。

利用者は、タブレットやスマートフォンの画面から圃場全体の生育状況やストレス分布がリアルタイムに把握でき、収穫日や収穫量、天候や病害リスクが予測できるようになるとともに、AIが導き出した最適な肥培・灌漑管理手法を参照することができます。

これまでポルトガル、スペイン、オーストラリア等の地域で実証試験や事業検証を進めてきましたが、2022年9月、ポルトガルに新会社DXAS Agricultural Technology Ldaを設立し、加工用トマト農家や事業者向けのサービスとして本格的な事業展開を進めています。



地球温暖化への適応

耐病性品種の開発

United Genetics Holdings LLCでは、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。ブリーダーと呼ばれる開発者が、遺伝子組み換えではない従来の交配技術により長い年月をかけて品種改良を行い、各国の栽培環境やマーケットニーズに適した品種ができるまでトライアルを繰り返しています。

近年、日本を含め世界各国では、地球温暖化の影響からタバコナジラミの生息範囲が拡大し、この害虫が媒介するウイルス（TYLCV）によって、トマト生産に壊滅的な被害を与えるトマト黄化葉巻病が蔓延しています。これに対し、United Genetics Holdings LLCでは、このウイルスに耐性をもつトマト品種を積極的に開発し、被害が拡大する地域に導入を進めています。このことは病害リスクを回避するとともに、農業使用量の低減にもつながっています。

少量多頻度灌漑に対応した AI営農アドバイスと自動灌漑制御の開発

昨今、温暖化による気候変動などの影響により、農業生産者には大変厳しい環境が続いています。特に、ここ数年世界各地で発生している干ばつは農作物の栽培に大きな打撃を与えており、持続可能な農業を実現していく上で、水不足への対策は喫緊の課題となっています。

従来、最適な土壌水分量を保ち消費する水の量を削減する栽培手法として少量多頻度灌漑（※1）が一般的に知られていますが、刻々と変化する最適な水分量を判断するのが難しく、また、広大かつ複数の圃場をもつ生産者にとっては管理が複雑で作業負荷が大きいことから普及が進んでいません。

カゴメと日本電気株式会社（NEC）が設立した合弁会社「DXAS Agricultural Technology」では、2023年4月より、少量多頻度灌漑に対応したAI営農アドバイスと、作業負荷の軽減につながる自動灌漑制御機能を加えたサービスを開始し、加工用トマト市場に普及させていくことで、持続可能な農業に貢献してまいります。

（※1）作物が必要とする量の水や肥料を多数回に分けて少しずつ与え、作物にとって最適な土壌水分量を保つ栽培手法のこと。

（※2）灌漑設備と連携し、水や肥料をリモート・自動で制御する機能



持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

持続可能な原材料調達の推進(FSC、RSPOなど)

紙容器飲料へのFSC®認証紙パックの採用

FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) は、木材を生産する森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工の過程を認証する制度を管理する国際的な機関です。

FSCマークが入った製品を選択して購入いただくことで、海外で生産された木材であっても、環境や社会に大きな負荷をかけずに生産された製品(木材)を選択できるような仕組みになっており、世界の森林保全を間接的に応援できます。

カゴメは2014年9月からFSCマークのついた紙パック飲料を導入し、2020年現在、200ml・330ml紙パック飲料の全てにFSCマークを表示しています。

今後もFSC認証紙パックの使用を継続し、持続可能な資源を用いたものづくり・商品の提供によって、サステナブルな社会の実現へ貢献していきます。



パーム油のRSPO認証の取得

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫でき安価なことから生産量は年々増加していますが、生産地では急激な生産拡大にともない、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれにもなう野生生物の生息地の縮小などの問題が生じています。また不適切な農園経営による、健康や安全への配慮が乏しい劣悪な労働環境や、低賃金、移民労働者の不当な扱い、児童労働など、社会的公正を欠くさまざまな労使問題も指摘されています。

カゴメは、このような問題の解決に向けた「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」に賛同し、正会員として加盟し、2019年にカゴメの米国工場であるKagome Inc.でMB認証を、2020年には日本のカゴメでB&C認証を取得しました。カゴメは今後も持続的な原料調達を目指していきます。

※RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil)

世界自然保護基金 (WWF)、欧米企業、マレーシアパーム油協会などにより2004年に設立された国際組織で、持続可能なパーム油生産のための8つの原則と39の基準に基づき、持続可能なパーム油を認証しています。

持続可能な地球環境 > 持続可能な農業

野菜栽培での生物多様性保全

畑と周辺の生物多様性調査

カゴメグループは、畑及び周辺の生物多様性を保全しながら適切に管理していくことが、事業を通じて持続的に生き物や環境を守るために重要だと考えています。

2018年7月及び2019年7月に、茨城県の露地栽培のトマト畑にて、トマト畑と周辺の生物多様性の調査を行いました。その結果、トマト畑と周辺半径100mの場所には、150種前後もの昆虫が存在すること、草地の植物種が多様なほど昆虫や鳥の種類が多くなること、畝間に敷きワラを施しているトマト畑では、地を這うコウチュウ目（益虫）が種類も数も増加し、トマト害虫を駆除してくれる昆虫を増やすことができる可能性があることなどがわかりました。この畑と周辺の生物多様性調査は、2020年からはカゴメ野菜生活ファーム富士見（長野県諏訪郡富士見町）に場所を移し継続しています。



「生きものと共生する農場」の設置と公開

持続的な農業を具現化するため、カゴメ野菜生活ファーム富士見に隣接する1.2ヘクタールの畑に「生きものと共生する農場」を設置し2020年7月から公開しました。この農場は、様々な生きものが畑の周りで生活しやすい環境にする仕掛けや、害虫の天敵など、農業に役立つ生きものを畑に呼び込み、生きものの力を活かした農業を行う仕掛けを設置しています。また、この農場のしくみを知っていただいたり、生きものに親しみ生きものを大切にすることを醸成するため、クイズラリーで楽しみながら学んでいただく工夫をしています。

農場では、生物多様性のモニタリング調査を行い、その結果から各仕掛けの改善や追加を行い、生きものと共生する農業を確立していきたいと思っています。そして農家の方に普及するとともに、多くの方に生物多様性の理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

また、日本の農地は圃場整備により、畦畔の草地に生える在来植物が除去され減少し、外来植物が増加しており、野菜生活ファームも同様であることから、この施設が存在する富士見町内の在来植物を探索し種子を採取し播種・育苗し、野菜生活ファームの法面等に植栽することで地域の在来植物の再生を図っています。

2022年の野菜生活ファームでの取り組みは、以下のリンクで紹介しています。



写真（左上）⑥石づみハウス
写真（右上）②竹筒マンション

温室トマトで外来種のハチを使用しない受粉

カゴメは1998年、生鮮トマトの生産・販売事業を開始しました。

生鮮トマトは温室を使用して栽培していますが、温室では風がないため、調達先の多くの大型温室ではトマトの受粉にハチを使用します。ハチが受粉を助けるのは、エサとなる花粉を集めるときに花を揺らすためです。

外来種のセイヨウオオマルハナバチが、在来種に悪影響を及ぼす可能性のある特定外来生物の候補に挙がっていることを知り、カゴメが直接管理する大型温室では、2004年5月から在来種のクロマルハナバチに切り替えました。

当初このハチの繁殖技術はまだ確立しておらず、トマトの品質や経済性への影響も不透明でしたが、カゴメが開発を後押しし実現し、今では日本の生鮮トマト栽培の全量をクロマルハナバチで賄えるまでに技術確立されています。

持続可能な地球環境 > しくみのレベルアップ

目標

区分	課題	2025年のKPI	
5. しくみのレベルアップ	1) 全従業員の環境に対する意識・行動の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員に対する環境教育体制の確立 ・全社環境イベントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 部門別環境教育実施 全社・全事業所での活動実施
	2) カゴメ環境マネジメントシステム (KEMS) の定着と継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> ・KEMSの定着と継続的改善(ISO14001認証維持) 	<ul style="list-style-type: none"> 外部審査での再指摘件数 1件以下

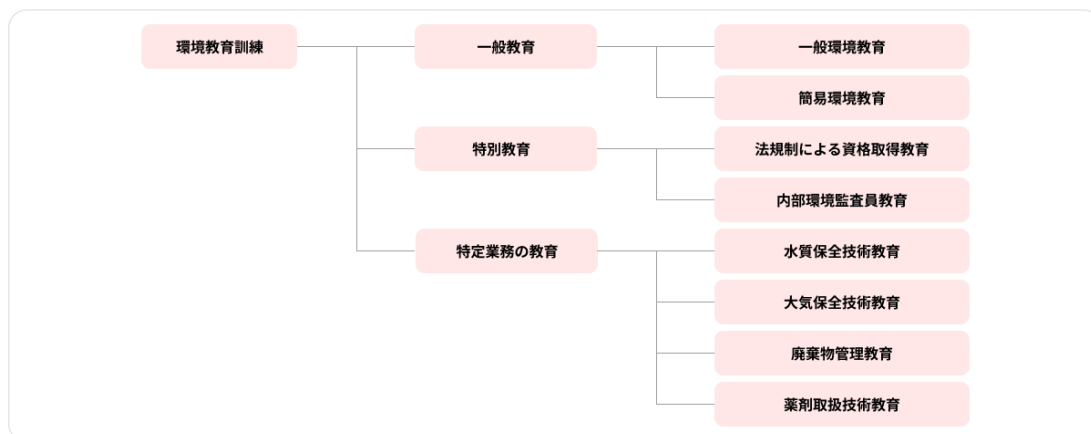
主な取り組み

環境教育

カゴメは新入社員を対象とした環境教育を実施しているほか、全従業員の環境学習のための「環境教育テキスト」を作成し、従業員がいつでも閲覧できるようにしています。2019年からは国内全従業員を対象としたe-ラーニングを行い、自らの業務において環境に関して行うべきことが理解できるよう教育を実施し、さらに2022年からは、カゴメの環境配慮型商品情報など、業務に役立つ環境関連情報の提供なども行っています。

また、工場では環境全般の教育の他に、内部環境監査員教育、法規制の資格取得教育、水質・大気保全技術や廃棄物管理などの特定業務従事者に対する事故の未然防止や環境負荷低減のための教育を実施しています。

工場見学にお越しいただいたお客さまには、見学ルートの中でカゴメの環境への取り組みについてお伝えしています。近年は小学校の社会科見学の受け入れも多く、工場における廃棄物への取り組み・リサイクルの考え方を現場で説明する場合があります。



法令順守

カゴメグループは関連する環境法令を順守しながら事業を行っています。

国内・海外の各拠点において気候変動やエネルギー使用量削減などに関する法律や規制（国内の場合は「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」など）や政策等を支持し、これらへの対応を適切に行っています。

また、カゴメは省エネ法における特定事業者であり、エネルギー原単位年平均1%削減の努力義務があります。毎年、事業場毎にエネルギー原単位削減目標を設定し、各種省エネ施策を展開することによりエネルギー原単位の削減を達成しています。省エネ法の事業者クラス分け評価制度（SABC評価制度）においては、3年連続でSクラス評価（目標達成）を維持しています。

2022年度は、水質（量）に関する許可・基準・規制など、環境に影響する重大な事故および違反の発生はなく、罰金および処罰に関するコストはゼロとなっています。

また、当社の事業活動において苦情やご指摘等があった場合は、いただいた情報を基にその都度、状況の確認と迅速な対応を行い、また、実施した対策についてご説明しています。

持続可能な地球環境 > しくみのレベルアップ

■ 事業所での環境活動

カゴメは事業所ごとの美化活動や植栽などの活動のほか、さまざまな環境保全活動に参画しています。

長野県の「森林の里親促進事業」制度を活用して、2015年8月8日に長野県富士見町との間で里親契約（カゴメが里親、富士見町が里子）を締結しました。富士見工場で使用している井戸水の水源となる入笠山山系の恵みに感謝し、入笠山（長野県富士見町）の一部の区域を「カゴメの森」と命名し、森林保全・整備活動を行っています。毎年、5月に植樹、7月に下草刈りを実施していますが、2022年は新型コロナの影響により、団体での活動を中止しました。あわせて、富士見工場では2005年度から富士見町主催の入笠山植栽ボランティアにも参加しています。

また、那須工場とイノベーション本部では、日本盆栽協会（那須野ヶ原支部）、塩那森林管理署と共同で、那須街道沿いの国有地の赤松林に赤松の苗を植樹する活動を2011年度から実施しています。地域の生態系保全に配慮し、同じエリアの赤松林で芽吹いた苗を育て、植樹しています。



持続可能な地球環境 > 環境コミュニケーション

目標

区分	課題	2025年のKPI
6.コミュニケーション	企業価値向上のための積極的なコミュニケーション展開 機関投資家・消費者の評価向上のための情報発信	CDP気候変動、水セキュリティで、A評価獲得

主な取り組み

環境展示

2019年から「おおさかATCグリーンエコプラザ（大阪市住之江区）」の環境常設展示場にカゴメの展示ブースを開設しており、「カゴメの生物多様性への取り組み」についてパネルで展示しています。ここでは、パネルにて生物多様性の4つの危機とそれらに対するカゴメの取り組みを紹介しています。



業界団体との環境活動

カゴメは自社の取り組みに加え、環境活動に関する団体等に参加しています。特に気候変動への対応においては、業界団体の立場と一貫性を持たせるため、気候変動に関する経済産業省、環境省、厚生労働省などの政府系主催のセミナーや、業界団体主催のセミナー等に参加し情報収集すると共に、各種関連団体等に委員として参画し気候変動に関して討議し、それらの内容を社内にも共有しています。さらに、その内容について、当社の立場・考えに沿っているかを確認しており、また齟齬がある場合は、社内関連部門で協議の上、調整を図ります。このプロセスを通じて、カゴメの気候変動への対応と業界団体との活動を一致させています。

持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

カゴメは環境負荷の低い商品容器・梱包資材への切り替えや、環境に優しい生鮮野菜商品の栽培方法の確立に注力しています。持続可能な資源を用いたものづくり・商品の提供によって、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

FSC®認証紙パック

FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) は、木材を生産する森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工の過程を認証する制度を管理する国際的な機関です。

FSCマークが入った製品を選択して購入いただくことで、海外で生産された木材であっても、環境や社会に大きな負荷をかけずに生産された製品(木材)を選択できるような仕組みになっており、世界の森林保全を間接的に応援できます。

カゴメは2014年9月からFSCマークのついた紙パック飲料を使用しています。



環境に配慮した紙製飲料容器

通販商品やギフトセット商品の飲料容器において、環境配慮型紙製飲料容器の「カートカン」を積極的に採用しています。このカートカンは間伐材を含む国産材を30%以上使用しているため、「植える→育てる→収穫する」というサイクルがスムーズに循環し、日本の森林を守り育てることにつながります。

また、飲用後のリサイクルを進めるため、リサイクル方法をカゴメホームページに掲載しています。



植物由来素材のキャップ・ストロー

2020年4月から紙容器飲料のプラスチックキャップ及びリングを、100%植物由来素材(サトウキビ由来)に切り替えています。また、紙容器飲料に添付しているプラスチックストローは、2020年4月から、植物由来素材を5%配合したストローへ順次切り替えています。



持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

100%リサイクル素材のペットボトル

2022年9月から「カゴメトマトジュース食塩無添加」及び「カゴメトマトジュース低塩」（720ml）のペットボトル容器を、環境に配慮した100%リサイクル素材を使用し、且つ使いやすさを向上させた新ボトル「スマートecoボトル」に切り替えました。

ボトル胴部の厚みを減らすことでつぶしやすくなり、またシュリンクラベルを剥がす部分にくぼみをつけることでラベルを剥がしやすくなっています。捨てる際に分別しやすくしているため、リサイクルの促進につながると考えています。

また、スマートな形状はそのままに、ボトル中央部にくぼみをつけることでより握りやすい形状にしました。



ストローレス

2023年5月下旬から順次、「植物性乳酸菌 ラブレ」（全4品）のプラスチックストローの貼付をやめております。一方、プラスチックストローの貼付をやめることに合わせて、ボトル上部のアルミのフタの形状や材質を開けやすく、飲みやすいよう改良しました。



グリーン電力を使用した容器

主要商品の「野菜生活100」ホームパックにおいて、一部、グリーン電力※を使用して印刷された紙容器を採用しています。

※グリーン電力：風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力のこと。



持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

飲用後の紙容器の分別と減容化の促進

飲用後の紙パックを分別し、さらにたたんで減容化していただいたお客さまに対し、感謝を表したメッセージ「たたんでくれてありがとう」を容器に表示しています。

本表示は2008年9月から200mlで開始し、今では100ml、125mlの容器にも拡大しています。また、本取り組みは他企業へも拡大しています。

「たたんでくれてありがとう」に寄せられた声

ある時、いつものようにコンビニで小さいパックを買い飲み終えると、たたんだ紙パックの上に「たたんでくれてありがとう」という文字がありました。その一言がとても嬉しくて、いつもたたんでいた紙パックのその一言がとても幸せな気持ちになりました。その後大きな紙パックや他社の商品でもその文字が見られるようになり、今ではパックをたたむのも楽しみにしています。

パックを潰した時に「たたんでくれてありがとう」の、横に描かれたにんじんマークがとても可愛く、癒されました。これからも貴社の商品を楽しみにしております。



リサイクルしやすい包装

カゴメはリサイクルシステムが確立され、高いリサイクル率を維持している段ボールを包装材として積極的に採用しています。ギフトセット商品の一部は、フタの材質を化粧箱から段ボールに変更し、廃棄時に再度リサイクルしていただけるよう、箱のたたみ方を側面に表示しています。また、株主優待についても2003年度から化粧箱から段ボールに変更しています。



ショートフラップ段ボール

紙資源の有効活用と開封性向上を目的として、2021年3月から、家庭用720mlペットボトル商品で、ショートフラップ化デザインのダンボールを採用し、順次導入を進めています。

【対象商品】

カゴメトマトジュース 食塩無添加/低塩 720ml
野菜生活100 オリジナル 720ml 他



持続可能な地球環境 > 環境に配慮した商品

環境負荷を低減した生鮮トマト栽培

カゴメグループは、安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、温室でトマトを栽培しています。その多くは、大型温室を使用しスラブ（ココ椰子殻）を培地とした養液栽培を行っています。また、環境負荷の低減のため、カゴメが直接管理する大型温室（菜園）では下記のような取り組みを進めています。

■ エネルギー・CO2削減

菜園では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用しています。さらに、燃焼時に発生するCO2を回収してトマトの生育に必要な光合成に有効に使用しています。

長野県富士見町の八ヶ岳みらい菜園では、2020年から、隣接する富士見工場が排出するCO2をトマトの光合成に利用しています。

響灘菜園においては、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。

■ 水

資源の有効利用のため、雨水の利用や養液・培地等の循環利用を行っています。

■ 農薬

化学合成農薬の使用を最小限に抑えるため、外部からの虫の侵入防止や毎日の虫の発生状況モニタリングによる早期対応、害虫の天敵の導入、微生物防除剤、電解水の利用による害虫の駆除等を実践しています。

■ 廃棄物

栽培時に出るトマトの葉や茎を発酵させ、肥料として再資源化しています（いわき小名浜菜園）。また、その他の菜園においても、栽培時に出る葉や水耕栽培にて使用するスラブを堆肥や土壌改良材へと再資源化するよう努めています。



安心・安全な商品の提供



種子・畑から安全な農産原料づくりに取り組み、設計開発・調達・生産・物流・販売の各工程でカゴメ品質マネジメントシステム（KQMS）を回し、安心・安全な商品の提供に努めています。

品質・環境方針

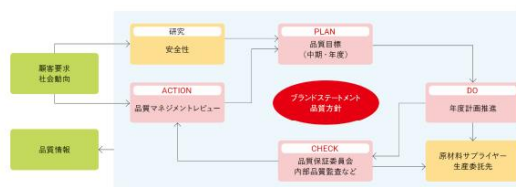
カゴメグループの事業活動の継続のためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせず、自然を活かしたものづくりを保證する体制と、地球環境の保全を両立させていくことが必要不可欠です。

「カゴメグループが情熱を込めて取り組んできたものづくりと同じ想いで環境保全にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す」という経営の意志を込め、従来の「品質方針」と「環境方針」を統合し、2017年10月に「品質・環境方針」を制定しました。

1. 野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
2. 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
3. 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
4. 法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
5. お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

カゴメ品質マネジメントシステム（KQMS）

カゴメグループには「品質第一・利益第二」という考え方があります。これはお客様に安心・安全な品質を提供することと、利益の創出をどちらも大事にするという考え方です。品質を保證する体制として、国際規格ISO9001に準拠した独自の品質マネジメントシステム（Kagome Quality Management System：KQMS）を構築し、設計開発から調達・生産・物流・販売にわたる品質活動に取り組んでいます。



安心・安全のブランド力

ブランド戦略サーベイ2022（株式会社日経リサーチ）

- ・安全で間違いのない品質を得られるブランド 2位（食品企業では1位）
- ・製品・サービスの品質が高いブランド12位（食品企業では6位）

【調査概要】

※使用データ コンシューマー編

※測定対象社数：600社

※調査期間：2022年6月～7月

※回答者数：1企業につき約780名

※調査対象：日経リサーチ社・提携協力会社インターネットモニター登録の全国の16歳以上の方

安心・安全な商品の提供 > 畑から商品までの安全管理

よい畑からの原料調達

「よい原料」はよい畑から。「畑は第一の工場」と考えて品質管理を行っています。トマトジュースに使用する国産のトマト原料などは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。調達の方式は（1）あらかじめ、作物の品種や栽培面積、出荷規格などを決めて栽培を依頼し、（2）栽培中は、当社の担当者が実際の畑を確認して、その畑に適した栽培方法を指導し、（3）収穫された分は、規格に適合する全量、当社が買い取る、というものです。この方式によって、安全な原料を調達できるとともに、農家とのコミュニケーションも深まり、そこから生まれる信頼関係が安心に結びつきます。

残留農薬に対する取り組み

使用する原料は残留農薬を分析し、安全性を確認しています。試験・分析機関としての実力を判定する国際規格ISO17025の認定を取得し、分析精度の更なる向上に取り組んでいます。

放射性物質に対する取り組み

当社商品に使用する国産の原材料については、行政による放射性物質のモニタリング状況等を確認し、必要に応じて自主検査を行い、安全性を確認しています。

海外の農産加工原料の調達に対する取り組み

海外の農産加工メーカーから調達する主要な輸入製品・原料については、より良い品質の製品・原料を調達するために、収穫した農作物を加工する製造工程だけでなく、委託農家での農薬散布回数や最適な施肥などの栽培方法も含めて、畑から工場までのプロセス全体の課題についてサプライヤーとともに検討します。また、シーズン終了後には今季のレビューから来年度への課題を抽出し、お互いに継続して成長できるような目標の設定を行います。

調達先における実際の製造下での品質監査

安全でより良質の原料を調達するため、提出書類に基づく品質監査に加え該当原料を実際に製造している状況下で製造工程の確認を行う品質監査を実施しています。監査ではCodex HACCP、ISO22000、FSSC22000等の食品安全国際規格を参照のうえ作成した、カゴメ独自の「工場監査チェックシート」を使用しています。品質不良が発生するリスクをより具体的に把握し、新規の調達拠点では購入の適合・不適合の判断を行い、既存の調達拠点では未然防止視点での課題を洗い出しそれら改善に調達先とともに取り組んでまいります。国内外すべての調達先の農産加工原料等の内容物原料において、この品質監査を実施しています。

安心・安全な商品の提供 > 畑から商品までの安全管理

生産・物流の基準・ルールと行動指針

国際規格ISO9001に準拠したカゴメ独自の品質マネジメントシステムに基づいて、設計開発～調達・生産・物流・販売にわたり品質活動に取り組んでいます。商品の製造にあたっては、自社工場において食品安全に関する国際規格FSSC22000を取得し、HACCPの手法に基づき品質管理活動を実施しています。

※HACCP：食品材料の入荷から製造・出荷に至る生産工程に対して、予想される微生物的・化学的・物理的有害要因を分析し、その結果に基づき危害防止のための重要管理点を設定して集中的に管理する衛生管理手法

- 使用原料の菌数および工場での製造条件を考慮して「科学的な根拠で殺菌条件」を設定
- 原材料の危害は「新規原材料評価」、「モニタリング分析」で評価
- 製造工程の管理と検査基準を「製造管理基準」で制定
- 防虫、作業員の衛生（手洗い、消毒など）、衛生区画を「衛生管理要領」で制定
- 製造工程ごとの管理や検査の手順を「QC工程表」で明確にして記録

また、2005年に生産現場での「行動指針」を定め、品質第一の徹底を図っています

フードディフェンスへの取り組み

国内での「意図的な異物や薬品混入」に対する備えとして、フードディフェンスに関するリスク評価を行い、評価結果に基づいて管理しています。自社工場における安心・安全カメラの設置や施設システムの刷新、工場従業員同士のコミュニケーションの活性化のほか、委託先の工場に対しても当社の管理ガイドラインに準拠していただいています。

安心・安全な商品の提供 > 海外グループの品質管理・品質保証体制

2016年に国際事業本部内に設定されたグローバル品質保証部門は、海外グループ会社で守るべきグループ共通の品質管理基準（Kagome Best Manufacturing Practice, 以下、KBMP）を定め、海外グループ会社に展開する活動を継続的に行っています。また、品質保証のみならず、各社で取り組んでいる環境課題や原価低減などの技術課題の成果を把握し、横断的に共有、活用することで、グループ全体の品質保証レベルや生産性の向上を推進するとともに、海外事業におけるCO2排出量の削減や水資源の保全などへも積極的に取り組んでいます。

海外グループ共通の品質管理基準（KBMP）の展開と監査による検証・改善

KBMPの展開では、日本の考え方をただ現地に押し付けるのではなく、グローバル品質保証会議などを通して、海外グループ会社の改善事例などを共有し合い、お互いに品質を高める意識を醸成していくことに主眼を置いています。

KBMPの導入初期では、異物混入に関する考え方や技術を海外グループ会社に展開し、品質管理レベルの向上に取り組みました。続いて、商品設計由来の品質事故の未然防止活動や、品質事故が起きた場合を想定した対応マニュアルの共通ルール化を行いました。KBMPの定着によって、設計から販売に至るまでの各プロセスにおけるカゴメグループ全体の品質向上につながっています。KBMPは既存の製造設備のみならず、新工場や新しく導入する製造設備にも設計段階から反映させています。

海外グループ会社共通の品質管理基準（KBMP）のカバーする範囲



グローバル品質保証会議の開催

コロナ禍の影響により対面での開催を見合わせていたグローバル品質保証会議を2022年11月に東京で開催しました。米国、ポルトガル、オーストラリア、台湾、インドから、各グループ会社の経営陣や品質保証・製造責任者が集まり、各社の品質、生産、5S、安全、サステナビリティの取り組みなどについて、事例の共有や意見交換を行いました。また、外部講師を招いての未然防止トレーニング、ワークショップなどを行ったほか、長野県の富士見工場での中央制御室からの工程モニタリングシステムの見学や、野菜生活ファームでカゴメのカルチャーに触れる体験をしました。このような取り組みは、各グループ会社で切磋琢磨しながら品質マインドを向上させるだけでなく、生産や環境などの課題や目標達成に向けた視点を揃えていくことにもつながっています。



グローバル品質保証会議（未然防止トレーニング）の様子（2022年11月、東京）

安心・安全な商品の提供 > お客様満足への取り組み

お客様相談センターの取り組み ▾ 適正で分かりやすい表示 ▾ お客様への情報発信 ▾ 食品安全関連のイニシアチブ、協会等への参加 ▾

お客様相談センターの取り組み

電話とウェブサイトを通じてお問合せに対応しています。お客さまから寄せられるご意見・ご指摘は、社内へ速やかに共有し、商品開発などに反映しています。

2015年にはお客様相談センターの公式Twitterアカウントを開設し、より多くのお客さまからのお問い合わせやご意見をいただけるような取り組みを始めました。

基本方針

私たちは、全てのお客様に「感謝」の心を持ち、愛され支持される企業であり続けるために、お客様とのコミュニケーションを大切に、お客様からの商品・サービスに関わる「健康・栄養」「安心・安全」などのお問合せに対して、わかりやすい説明に努めると共に「お客様の声」を商品・サービスの開発・改善に反映し、お客様の満足と信頼を高められるよう努めてまいります。

行動指針

1. お客様からのご指摘やお問合せに対し、「丁寧・正確・迅速」に対応し、お客様の満足向上に努めてまいります。
2. お客様からいただいたご意見・ご要望は社内に適切に反映し、商品・サービスをはじめとする企業活動の品質向上に努めてまいります。
3. お客様に役立つ情報を積極的に提供してまいります。
4. お客様の権利を保護するため、関連法規・企業倫理、社内の自主基準を遵守してまいります。

適正で分かりやすい表示

商品パッケージの表示では、アレルギーや栄養成分などの健康に関する情報や、食品添加物、遺伝子組み換えなど、お客さまにお伝えすべき項目について、食品表示法をはじめとする法律を遵守し、お客さまに誤解を与えない分かりやすい表示を心がけています。

また「ユニバーサル・デザイン」に配慮した書体の採用を進めるとともに、特に注意をいただきたい内容は視認性を高める工夫をしています。

原料原産地情報の開示

お問い合わせを多くいただく商品の原料原産地については、当社ホームページで開示しています。

従業員への商品表示に関する教育

商品表示作成に必要な基礎知識の習得を目的として、商品企画担当者、広告・販促物作成担当者を対象に、「食品表示法」「景品表示法」等の商品表示に関する法令の研修を定期的実施しています。

上記教育コンテンツは社内の学習ポータルサイトに登録され、カゴメグループ全従業員が自主的に学べるようになっていきます。

読みやすい表示の採用

商品パッケージの表示に関して、「ユニバーサル・デザイン※」に配慮した書体の採用を進めています。また、特に注意をいただきたい内容は視認性を高める工夫をしています。

※ユニバーサル・デザイン：文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる製品・情報の設計のこと



安心・安全な商品の提供 > お客様満足への取り組み

お客様への情報発信

■ 広告宣伝活動

広告をお客さまとカゴメをつなぐ大変重要なコミュニケーション手段と位置づけており、テレビ、新聞、ウェブサイト、SNSを中心に積極的な活動を展開しています。

広告の出稿にあたっては、お客さまに商品の持つ価値や企業としての取り組みを分かりやすく魅力的にお伝えすることを常に心がけています。

また、景品表示法だけでなく業機法などの法令に照らして、誇大な表現や誤りがなく広告部門、法務部門、品質保証部門で十分にチェックしています。

■ ウェブサイト

「開かれた企業」としてお客さまをはじめとするステークホルダーの方々への情報開示にも取り組んでおり、1998年からウェブサイトを開発しています。ウェブサイトの運営にあたっては、ご利用いただく皆さまのご意見を参考に利用者にとっての使いやすさ、分かりやすさに常に配慮し、商品情報や企業活動に関する有用な情報をタイムリーに発信しています。

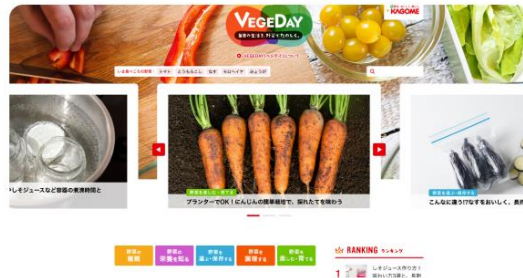
■ ファンサイト「&KAGOME」

「みんなとカゴメでつくるコミュニティ」をテーマに、ファンとカゴメの継続的な交流を目的としたファンコミュニティサイト「&KAGOME」を2015年に開設しました。商品やレシピ、企業の取り組みを、掲示板投稿などの双方向のコミュニケーションを通じて、より愛され、選び続けていただける企業を目指しています。



■ ベジタブルキュレーションサイト「VEGEDAY」

「VEGEDAY ～毎日の生活を、野菜でたのしく。～」を2017年に開設しました。野菜に関する役立つ情報や正しい情報を分かりやすくお届けしていきます。



■ あざやか生活研究所

彩り野菜のチカラで皆様の生活をよりあざやかにすることを目指して2023年に開設しました。

ココロとカラダが元気になり、今よりもさらに「あざやかな生活」を送っていただけるよう、楽しく、分かりやすく、野菜の情報をお届けしています。



食品安全関連のイニシアチブ、協会等への参加

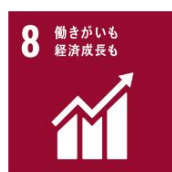
加工食品の安心・安全な供給に向けた情報収集、及び意見交換を目的として、外部の関係団体にも参加しています。

持続可能なサプライチェーンの構築



持続的にお客様に商品を届け続けるために、気候変動、水不足、労働力不足、原材料高騰などのリスクに対し、サプライチェーン全体の最適化に取り組んでいます。

貢献できるSDGs



持続可能なサプライチェーンの構築 > 環境・社会的に持続可能な責任ある調達

気候変動、為替変動などのリスク回避、コストや調達先などの最適化を図るため、当社は調達拠点の分散化に取り組み、グローバルなネットワークを構築してきました。

サプライヤー企業との対等でフェアな協力体制を尊重するとともに、安心・安全な原材料を安定的に調達するために、調達拠点の開発を進めています。

国内外の幅広い調達ネットワーク

カゴメグループは安心・安全な商品を安定してお届けするため国内外に幅広い調達ネットワークを構築しています。

いずれの拠点も、栽培から製造工程までの品質管理状況の確認を行い、品質の向上に努めています。



CSR調達方針

安心・安全な原材料の調達はもとより、ビジネスパートナーである調達先と共に持続可能な社会の実現に貢献するために、「カゴメ CSR調達方針」を制定しました。本方針では、公正・公平・透明な取引を実践し、法令・倫理の遵守や人権・労働、環境へ配慮した調達活動の推進を定めています。

安心・安全な原材料・商品の確保

・お客様に安心いただけるよう、品質・コスト・供給の最適な組合せに配慮しつつ、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

フェアな取引

・品質・コスト・供給のほかに、技術力・提案力・環境への取り組み等を総合的に評価し、公平・透明な取引先の選定を行います。
・優越的地位を用いた取引、搾取に及ぼす取引はしません。

人権・労働・環境への配慮

・個人の人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した取り組みを行います。
・野菜を育む水・土・大気汚染防止を心がけ、環境に配慮した調達活動を行います。

法令・倫理の遵守

・関係各国の法令を遵守し、公正・透明な調達活動を行います。
・取引先との契約を履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報適切に管理します。

取引先との相互の繁栄

・取引先と共に助けあい支えあい、社会課題の解決に向けた取り組みに努めます。

カゴメ サプライヤーCSR行動指針

「カゴメ CSR調達方針」を推進していく上で、調達先と協働していくことが重要と考え、国内外の調達先に対しての具体的事項である「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」を制定しました。本行動指針は、人権の尊重、適切な労働環境の確保、環境への配慮など、国際的重要性が認められている項目で構成されています。

「カゴメ CSR調達方針」および「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」については、生産委託先・原材料メーカー・菜園など全ての調達先に対し、説明を実施しています。その遵守に向けては、セルフチェックシートを活用した調達先の自己チェックや現地訪問を行い、理解・浸透に努め、CSR調達活動の実効性をより一層高めています。

また21～22年度には、第三者機関による生産委託先3社への訪問監査をおこないました。「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」に基づくチェックシートに沿って監査を行っています。監査の結果、行動指針に違反した重大な行為（人権侵害・法令違反）はありませんでした。

サプライチェーンにおけるCSR促進

国内の調達先や現地製造メーカーとの対等で適正・適切な関係の維持に努めています。新規に取引を希望される企業からのご提案は、随時、公平に受け付けています。

また、取引にあたっては独占禁止法を順守するとともに、その精神を尊重して、調達先との不正な取引は一切行いません。調達先も「カゴメ コンプライアンスホットライン」の対象としています。

持続可能なサプライチェーンの構築 > 安定的な物流体制の構築

食品物流が抱える課題はトラックドライバー不足に代表される慢性的な物流従事者の不足、燃料価格の上昇、CO2をはじめとする環境保全への対応等、多岐にわたります。カゴメは持続可能な物流を実現するために、それらの課題解決に向けて、社外とも積極的に連携しています。また製品を安定的にお届けするために、SCMの機能強化に取り組んでいます。

持続可能な食品物流を目指して、国内食品メーカー6社の協働

食品物流を取り巻く環境は、トラックドライバー不足に代表される慢性的な物流従事者の不足、燃料価格の上昇、CO2をはじめとする環境保全への対応等、その課題は一層深刻なものになっています。

食品メーカー6社（味の素、日清オイリオグループ、日清製粉ウェルナ、ハウス食品グループ、Mizkan、カゴメ）は、効率的で安定した物流力の確保と食品業界全体の物流インフラの社会的・経済的合理性を追求するため、理念を共有する食品メーカーが参画できる“食品企業物流プラットフォーム（F-LINE※1）”の構築に合意しました。6社による協議体（F-LINEプロジェクト）では、共同物流会社F-LINE株式会社（※2）とともに、食品企業の物流プラットフォームの高度化を目指し、主に（1）6社共同配送の推進、（2）中・長距離幹線輸送ルートの再構築、（3）物流の整流化・各種標準化（伝票電子化、外装サイズ等）の実現を目指しています。

※1：Food Logistics Intelligent Network

※2：2019年4月、食品メーカー5社（味の素、日清オイリオグループ、日清製粉ウェルナ、ハウス食品グループ、カゴメ）が設立した共同物流会社。



容器ユニットマネジメントによる在庫管理と拠点在庫最適化の取り組み

カゴメでは2020年にスタートした「容器ユニットマネジメント」により、生産設備が共通の容器単位（缶・紙容器・PETボトルなど）で販売計画と生産・在庫体制を可視化しています。同一容器・荷姿での在庫管理によって、在庫の適正化を目指しています。加えて、在庫を各工場・配送拠点の単位で計画・管理し、配送拠点の在庫を減らす取り組みを進めています。

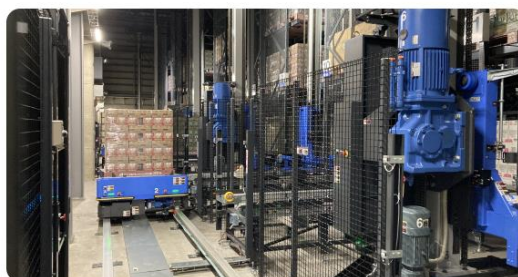
2022年は価格改定などによる需要変動への対応により、全体在庫は前年増となりましたが、保管コストの高い配送拠点の在庫を4%削減することで、保管料の上昇を抑え、物流費を適正化しました。

ドライ輸送製品在庫函数（年間平均）と配送拠点在庫比率推移



工場保管能力の向上

在庫水準の適正化と安定供給を両立させつつ、「コスト抑制」と「環境負荷低減」を実現できるSCM基盤の強化策の一つとして、工場保管能力の向上を図りました。2021年にリニューアルした富士見工場では自動倉庫を新設し、工場の保管数拡大により輸送費や保管料などの物流コストの低減に加え、自動化により従業員の負荷軽減も実現しました。



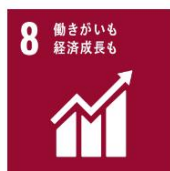
富士見工場（長野県）に新設した自動倉庫

多様性の尊重・人的資本の拡充



カゴメグループは企業理念の一つ「開かれた企業」に基づき、国籍・民族・人種・信条・思想・宗教・性別・性的指向・障害・年齢・社会的身分によって差別することなく、従業員同士が多様な価値観を認め合い、個々の従業員が持てる能力を最大限発揮できることが大切であると考えています。多様な知と知の組み合わせによる新たな価値創造により、持続的な成長を実現します。

貢献できるSDG s



多様性の尊重・人的資本の拡充 > ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョン推進方針

持続的に成長できる強い企業になるための戦略として、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組みます。組織における心理的安全性の確保を重視し、従業員一人ひとりの多様な考えや経験を活かすことで、イノベーションの創出を図ります。

※2022年10月には、多様性をイノベーションの創出、そしてカゴメの持続的な成長に繋げるために、CHO（最高人事責任者）傘下に「D&I for イノベーション推進室」を設置しました。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動

「ダイバーシティ委員会」の活動

各職場において自律的にダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取り組みを行うために、2016年に社長を委員長とする「ダイバーシティ委員会」を設置しました。

毎年国内全事業所から合計100名を超えるメンバーが委員として参加し、各職場におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

「ダイバーシティDAY」の開催

従業員がダイバーシティ&インクルージョンに関する知見を深めることを目的に、外部有識者・専門家を招き年1回開催する社内公開フォーラムです。外部講師による講演会と社長を交えたトークセッション、テーマに基づく従業員同士の対話を行っています。

実施時期	テーマ
2017年	イクボス（※）
2018年	働き方の改革
2019年	アンコンシャス・バイアス/SOGI（性的指向と性自認）
2020年	イノベーションとダイバーシティ
2021年	多様性を活かす風土づくり
2022年	失敗に学び、挑戦する
2023年	『半径5メートル』を変えた事例から学ぶ～心理的に安全なチームづくり～

※「イクボス」とは、NPO法人ファザーリング・ジャパンが提唱・推進している上司像。職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らが仕事と私生活を楽しむことができる上司（男女の経営者や管理職）を指します。カゴメは2016年に特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンが主宰する「イクボス企業同盟」に加盟しました。

ワークライフセミナーの開催

仕事と生活の両立とこれからのキャリアについて従業員自らが考えるきっかけづくりを目的とした社内セミナーです。当事者や講師による講演と従業員同士の対話により理解を深めています。

これまでに開催したテーマ

「育児との両立」「介護との両立（親、パートナー、子供）」「健康管理」「男性の育休」「不妊治療との両立」

女性管理職勉強会（女性活躍推進）

2040年頃までに、従業員から役員まで各職位の女性比率を50%にすることを長期ビジョンに掲げ、女性活躍の推進に取り組んでいます。主な取り組みとして、管理職としてのマインドセット・スキルアップを目的とした勉強会を開催しています。また新任女性課長を対象に、役員がアドバイザーに就き、1年間にわたって月1回の面談を行うアドバイザープログラムを実施しています。

心理的安全性の浸透

ダイバーシティ&インクルージョン推進のため、心理的安全性の高い職場づくりに力を入れて取り組んでいます。心理的安全性の浸透を図るために、社長が心理的安全性の必要性を継続的に発信したり、社内報において心理的安全性が寄与した成功事例を取り上げたりしています。

また心理的安全性の向上において重要な役割を担う役員・管理職を対象とした勉強会を開催しました。（役員向け：2021年実施 管理職向け：2022年実施）

心理的安全性を浸透させるための施策

対象	2022年度の活動	内容
各部門・グループ・プロジェクトチームなど	対話実践プログラムの導入	「対話」を通じて心理的安全性を浸透させ、働きがいを持って仕事に取り組めるチームづくりをサポート
管理職層	心理的安全性に関する勉強会の実施	心理的安全性を正しく理解し、実践するためのインプットの場
	360度フィードバックの実施	管理職の気づきと学びの促進
全従業員	トップと従業員の対話機会である「トップと語る会」の定期的な開催	社長、専務2名が交代で登壇 トップと従業員との率直な対話の会
	ダイバーシティDAYの開催	「失敗から学び、挑戦する」をテーマとした講演会

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 多様な働き方の尊重

イノベーションを生み出す組織づくりの一つとして人材の多様性を推進しております。

また従業員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるように、「働きやすく、働きがいのある会社」を目指しています。

多様な人材の尊重

働き方の進化

多様な人材の尊重

公正・公平な雇用条件と制度

カゴメグループは、国籍・民族・人種・信条・思想・宗教・性別・性的指向・障害・年齢・社会的身分によって差別することなく、従業員同士が多様な価値観を認め合い、個々の従業員が持てる能力を最大限発揮できることが大切であると考えています。また、最低賃金及び同一労働・同一賃金を遵守し、公正な待遇の実現に取り組んでいます。

その一環としてカゴメでは、多様な働き方やライフプランを尊重し、「フレックスタイム勤務制度」や「テレワーク勤務制度」、「育児短時間勤務制度」、「自己都合退職者の再雇用制度」などの整備・拡充を推進しています。社内イントラネットでは、仕事と家庭のバランスを保ち、生き生きとした生活を送りたい方を応援することを目的に、出産・育児・介護といった家庭生活に対する、支援策や手続き方法、情報などを取りまとめた「仕事と家庭の両立支援サイト」を開設しています。

キャリア採用（キャリア登録制度）

新卒採用の他、キャリア採用も積極的に進めています。

2020年にHPにキャリア採用者向け登録サイトを新設して、社内では習得できない「職務経験」「スキル・知識」「能力」を備えた人材を、柔軟かつスピーディーに採用できる体制を整えました。

定年退職者の再雇用

定年退職者の高いスキルや豊富な経験を十分に活用するとともに、働きがいを持って勤務してもらうことを目的に、

「定年退職者の再雇用制度」を整備しています。

フルタイム勤務の形態で再雇用する一般契約型に加え、週3日勤務や専門職型などの個別契約型を準備し、

最長で70歳まで契約延長可能な形態で雇用しています。

再雇用希望者は定年退職者の約9割で、2023年5月末現在、83名を再雇用しています。

自己都合退職者の再雇用制度

仕事と家庭の両立支援強化の一環として、自己都合で退職した従業員を再び受け入れる「自己都合退職者の再雇用制度」を2006年に導入しました。

この制度は、結婚や配偶者の転勤などの事由のほか、他社への転職者も含む自己都合退職者すべてを対象としており、全国の事業所で人員の需要が発生した際に、事前に登録した退職者から希望者を募集し、キャリアを考慮し期間契約社員として再雇用する制度です。

2023年5月末現在、140名が登録しており、これまでに14名が再雇用され、内8名が現在在籍しています。

障がいの雇用

東京本社をはじめ各支店、工場など、様々な職場で障がいをもつ社員が勤務しています。

障がいの雇用を促進するために、職域の拡大にも取り組んでおります。2022年の障がい者雇用率は2.89%と法定雇用率を満たしています。

SOGI（性的指向と性自認）の尊重

2022年4月より、これまで法律婚を前提としていた福利厚生等の社内制度について、同性間・異性間を問わず事実婚関係にある従業員も利用できるようにしました。また、社内外にSOGIに関する専門相談窓口を設置するとともに、社内での理解啓発活動を継続して進めていきます。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 多様な働き方の尊重

働き方の進化

■ 育児短時間勤務制度

子どもを持つ従業員は、子どもが小学校3年の年度末まで、1日2時間を上限に労働時間を短縮することができます。2023年5月末時点で84名が育児短時間勤務制度を利用しています。
※2022年（1月～12月）に新たに育児休業を取得した従業員は51名（男性24名、女性27名）でした。

■ テレワーク勤務制度/フレックスタイム勤務制度

従業員の労働生産性向上とワークライフバランスの支援です。

■ 地域カード

育児、配偶者との同居、不妊治療を理由として、従業員が働く「地域」を柔軟に選択できる制度です。

■ 副業制度

自らの働き方を見直したことにより生まれた可処分時間を副業に使うことを認めています。
副業により、従業員が自立したキャリアを構築することと、社外での学びや経験をカゴメでの業務へ活かすことを期待しています。

■ 野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ

子育て期の社員がキャリア形成や仕事と育児の両立に不安を感じることなく、安心して働ける環境づくりを目的として、東京本社（東京都中央区）の近隣に、「野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ」を開設しました。
ベジ・キッズでは、心身の発達の基盤が形成される乳幼児期に、基本的な保育とともに、食育を日常的に行い、食べることの大切さを伝えていきます。また味覚形成にも大きな影響を与えるこの時期に、野菜の栽培や調理のお手伝いなど「野菜と触れ合える食育」を行うことで、野菜のおいしさ、楽しさ、大切さを伝えていきます。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 従業員の能力・モチベーションの向上

カゴメでは従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や自主活力にあふれた社風の創出に取り組んでいます。その一環として従業員の自発的な成長を支援する「自主キャリアプラン」を推進しています。また、「野菜の会社」の実現に向けて、従業員自らが伝道師として野菜の魅力を伝えられるようになるため、「野菜マエストロ検定」や「野菜の先生」などユニークな取り組みを実施しています。

人材育成の基本的な考え方

カゴメが人材育成を通じて目指す姿は「個人の多様な強みを伸ばし、チームで活かし合うことで、イノベーションを起こし、社会課題の解決に資する人材集団」です。「社会課題の解決に資する人材集団」となるため、各自に期待する役割・職務行動を、役割等級の等級要件や職務行動の評価項目として明示し、それぞれの上位等級を見据えた成長に繋がるよう、チャレンジングな業務課題や教育機会を提供しています。

また、個人がそれぞれの多様な強みを発見して伸ばし、一人ひとりが自律度を高めて仕事に取り組めるように、さまざまな気づきの場や教育機会を用意しています。

さらに、個人の多様な強みを「チームで活かし合う」ため、チームとして成果を出せる組織づくりに力を入れています。このように、一人ひとりが会社からの要請を踏まえての成長と自分らしさ（アイデンティティ）に基づく成長の両面を実現する状態を目指しています。

人事部門が主催した研修・教育プログラム（一部）

プログラム名称	内容
アセスメント研修	各等級に求められるビジネススキルや知識の保有度を外部の客観的な視点で評価して強みや課題を認識する機会です。
新入社員研修（約1.5か月） 新入社員フォロー研修 2～3年次研修	会社理解と基本的マインド、スキルの醸成を図る研修です。
選択型ビジネススキル研修	従業員のキャリア自律の支援を目的した研修です。
越境型研修	
自己申告制度 （全従業員が対象 年1回）	中長期のキャリアプランや能力開発の取り組みを上司・部下間で共有し、人材育成に活用する制度です。
コース転換制度	業務経験を積むことによって仕事の適性が変化した場合やライフイベントに大きな節目があった場合に、自らのキャリアプランを描き直ししながら、働き方や役割を選択できる制度です。
キャリア異動希望制度・社内公募制度	自分から手を挙げるにより、希望する仕事に就けるチャンスを増やす制度です。社内公募制度では、会社が随時定める「特定ポジション」について、異動候補者を公募し、書類や面接による審査・決定を行います。
・キャリア研修 （30代、40代、50代向け） ・キャリアカウンセリング	自身のスキルや思考を確認し、将来のキャリアビジョンやライフプランを描くためのインプットの機会です。希望者にはキャリアカウンセラーによる面談も行っていきます。
ライフプラン研修（ミドル編、シニア編）	ライフステージに応じた家計のプラン設計に必要な知識習得と将来の家計シミュレーションを行う機会です。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 従業員の能力・モチベーションの向上

目標設定と公正な評価

全従業員に目標管理制度を導入しています。社員の半期・年間の目標は、全社員が社内イントラネット上で閲覧可能となっており、自組織以外の課題・目標の理解促進及び個人のキャリア形成に活かしています。

期初に設定した目標に対して、上司・部下間で定期的に進捗確認を行い、達成度に応じて評価を行います。目標達成度を確認するセッションでは、仕事の成果やプロセスを振り返り、翌期の業務課題や人材育成について話し合います。

また人事評価制度が適正に運用されているかどうかを確認し、改善していくことを目的として、人事評価制度の運用実態調査を半期に1回、定期的を実施しています。結果は全従業員にむけて共有しています。

表彰制度（一部）

賞の名称	内容
永年勤続者表彰（10年、20年、30年）	勤続者に対する表彰制度。入社後10年ごとに表彰
社長賞	個人・チーム・グループ単位での革新的・挑戦的な取り組みと成果を表彰する制度
労働生産性向上優秀事例賞	チーム・グループ単位での生産性向上の取り組みと成果を社内に公表し表彰する制度
発明表彰制度	業務上有益な発明・改良・工夫・考案を行った従業員に対する表彰制度

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

カゴメはお客様の健康の増進に貢献する商品・サービスを事業展開する中で、従業員一人ひとりが心身共に健康であることが、個人の健康のみならず、事業内容に説得力を持たせ会社のパフォーマンスの向上に繋がるという意味でも、極めて重要であると考え、積極的に従業員の健康管理・増進に取り組んでおります。

この「カゴメが健康経営に取り組む価値」を改めて認識し、2023年の企業方針には重点課題として「健康経営の強化」を加えました。



カゴメ健康経営宣言

カゴメは2017年に「カゴメ健康経営宣言」及び「カゴメ健康7ヶ条」を制定し、健康施策を各事業所と連携するなど、従業員の健康管理・健康増進に積極的に取り組んでいます。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

推進体制

従業員の健康維持・増進に取り組むため、2016年にカゴメアックス(株)に専任組織（現在の健康経営推進室）を設置し、カゴメ健康保険組合・各事業所の三位一体で、健康施策を検討・実施しています。



- ・全国の事業所すべてに産業医を選任し、産業保健スタッフ（産業医、保健師）とともに、健康管理を推進しています。
- ・「カゴメ健康会議」において、主要事業所の産業医を中心とした産業保健スタッフ、カゴメ担当役員、カゴメアックス(株)専任スタッフ及びカゴメ健康保険組合で、全社の健康課題の共有や対策などについて協議しています。
- ・「コラボヘルス推進会議」において、カゴメ健康保険組合と連携し、従業員の健康に関する課題を抽出し、両者のコラボレーションによる健康施策を推進しています。
- ・「健康推進委員会」において、「カゴメ健康7ヶ条」をもとに全国の事業所主体に行っている健康増進活動を推進するため、事業所の健康推進委員間の連携を進めています。
- ・共通の関心事である従業員の健康の増進に向け、カゴメ労働組合とも協力しています。

産業保健体制

国内の全事業所に健康管理担当窓口を設け、産業保健スタッフ（産業医、保健師）が連携しながら、従業員への面談などを実施し、フィジカルヘルス、メンタルヘルスの両面で不調者の早期発見、保健指導などを行っています。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

健康管理・健康増進施策に関する状況

「カゴメ健康7ヶ条」に基づき、健康施策を推進しているほか、カゴメ健康保険組合と連携した独自健診の実施や、歯科健診、インフルエンザ予防接種、ウォーキングキャンペーンなどを毎年実施しています。また、30歳以上の従業員・配偶者には、人間ドックの受診を奨励・支援しています。さらに、2021年より受動喫煙の防止と禁煙の促進に向けた取り組みを強化し、就業時間中（休憩時間除く）禁煙を導入し、2022年に全事業所の敷地内喫煙所を廃止しました。また、禁煙にチャレンジする従業員へのサポートとして、禁煙外来の補助などをカゴメ健康保険組合と共同で実施しています。これらの取り組みにより、当社従業員の喫煙率は19.5%（2020年）から15.1%（2022年）に低減しました。

健康診断に関する状況 (%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度目標
受診率	100	100	100	100	100	100
特定保健指導実施率	58.2	72.0	84.8	88.7	86.9	100

ストレスチェックに関する状況 (%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度目標
受検率	92.0	95.7	93.3	92.0	93.7	-
高ストレス者比率	6.3	7.4	7.6	8.3	7.9	安定的に8.0

喫煙率の推移 (%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度目標
喫煙率	23.1	20.8	19.5	16.1	15.1	12.0

※参考 パフォーマンスに関する指標

	2021年度	2022年度
エンゲージメントサーベイ 総合スコア*	70	70
傷病休職日数 (全従業員平均)	1.62日	1.83日

*Webox(株式会社アトラエが提供するエンゲージメント測定・支援ツール)による

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 健康経営の推進

従業員の健康リテラシーの向上

従業員一人ひとりの心身の健康を保つためには、カゴメ従業員の健康状態の見える化と共有、正しい知識習得が必要と考え、2017年から「カゴメ健康レポート」を発行するとともに、従業員向けの研修などを実施しています。

※社内向けに作成しているため、一部個人の特定等に繋がる情報はマスキングしたうえで掲載しております。あらかじめご了承ください。

社外評価

2020年12月、株式会社日本政策投資銀行が行う「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」において、最高ランクの格付を取得しました。
2023年3月には、経済産業省及び日本健康会議主催の「健康経営優良法人2022（大規模法人部門ホワイト500）」に認定されました。



多様性の尊重・人的資本の拡充 > 労働安全衛生

企業が競争力を維持し続けるためには、従業員が健全な状態で、安心して生き生きと働ける職場環境を整備することが重要です。

カゴメは、経営のパートナーであるカゴメ労働組合と協力し、安全衛生管理体制をはじめ、過重労働の防止に関する施策として、健康診断やメンタルヘルスクエアなどを実施し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

カゴメ労働安全衛生方針

1. 安全衛生方針に基づいた目標を定め、その達成状況の把握と見直しを行い、安全衛生活動の継続的な改善・向上に取り組み、労働災害を防止する。
2. 安全と健康確保のため職場の労働安全衛生上のリスクを特定・評価し、その結果に基づき適切に対応することで、快適な職場づくりを推進する。
3. 安全衛生関係諸法令や社内規定および、各事業所において労使が協議の上、決定した事項を遵守する。
4. 労使が協力して、全員参加型の安全衛生活動を推進するとともに、ステークホルダーとも良好なコミュニケーションを図る。
5. カゴメにおいて従業員が健康であることは、個人の健康のみならず会社の企業価値向上にも繋がるという意味で重要であり、積極的に健康増進に取り組む。

過重労働の防止

従業員が生産性を向上させつつ、健康かつワークライフバランス（仕事と家庭の調和）を保って働き続けられるよう、過重労働の防止に努めています。2017年にはスケジューラー登録方法に関する全社統一ルールを設定し、2019年からは勤怠管理システムの刷新や、事業場外みなし労働時間制を廃止する等、各自の勤務時間の見える化を進めています。これら労務管理のマネジメントを高度化することにより、働き方の改革実現に向けて積極的に取り組んでいます。

メンタルヘルスクエア

メンタルヘルスクエアに積極的に取り組んでいます。国内の全事業所に担当窓口を設けて、不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。その他、新入社員や管理職にメンタルヘルス研修を毎年実施しています。また保健師が担当窓口と連携しながら事業所を訪問しています。訪問時には、事業所産業医と連携しながら従業員面談などを実施し、フィジカル、メンタルヘルス両面からの不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。

ハラスメント防止

行動規範に「社内外を問わず、あらゆるハラスメントを生まない、許さない風土を作ります。見て見ぬふりは致しません」と掲げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。

従業員が職場内でハラスメント被害にあったり、見かけたりした場合には、職制への報告の他、コンプライアンスホットライン、社外の産業カウンセラー、人事部という社内外複数の窓口にご相談することができます。

主なハラスメント防止策

- ・「行動規範」に明記し、社内ポスター・携帯カード・HP等で周知する。
- ・ハラスメント実態調査～ハラスメントを生まない、許さない～の実施（毎年）
- ・ハラスメント撲滅実施細則及び事例集の作成及び組織ごとの読み合わせ（毎年更新）
- ・報告・相談ルートの体制整備（アンケート、社内外コンプライアンスホットラインなど）
- ・役員に対する研修（ハラスメント予防のための組織づくり）
- ・新任管理職に対する研修（ハラスメントの定義、事案発生時の相談対応、未然防止策など）

工場の労働安全衛生

自社6工場では23年度の労災4件以下（6工場合計）を目指し、「安全最優先の行動5箇条」を制定して、従業員や請負会社の社員を対象にキャンペーンをおこなっています。また安全衛生委員会が毎月開催され、そこには請負会社の代表者も参加しています。

多様性の尊重・人的資本の拡充 > 労働安全衛生

交通安全への取り組み

従業員や家族、関係者を一瞬にして不幸にしてしまう交通事故を撲滅すべく、カゴメは様々な交通安全への取り組みを行っています。運行データや車内外の映像が記録される車載器を全社有車に設置すると共に、特に運転経験の浅い若年層の事故防止対策として、新入社員に対しては、入社前に適性検査を行い、運転技能に応じ2~4回の運転教習、入社時に実地を含む3日間の集合教習、そして配属先での10日間以上の同乗訓練などを実施し、交通事故の未然防止や再発防止に努めています。

労使協議

単一の労働組合である「カゴメ労働組合」と定期的に労使協議会や業績説明会を開催しています。

■ 実施している主な労使協議会

- ・中央労使協議会（年2回）
給与などの処遇、福利厚生、人事制度改定等を協議する場
- ・第1四半期、第2四半期、第3四半期業績説明会（年3回）
四半期決算内容に関する確認、次期以降の課題・施策について意見交換
- ・支部労使協議会（四半期に1回以上※工場は毎月）
管理職・組合員間の対話による職場の改善・活性化

感染症への対応

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大をはじめ、HIV（エイズ）、結核、マラリアなどといった感染症による健康問題は世界的な課題と捉えています。カゴメでは新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、以下の対応を行ないました。

- ・新型コロナウイルス対策本部（本部長：代表取締役社長山口聡）の設置による迅速な感染防止策の策定・実施
- ・在宅勤務の推奨
- ・業務フロアの衛生管理（消毒液や飛沫感染防止のための仕切版の設置、マスク着用の徹底等）
- ・新型コロナワクチン接種時及び副反応が生じた場合の特別休暇の付与など

コーポレート・ガバナンスの強化



カゴメグループは、企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識しています。コーポレート・ガバナンスの基本を「『自律』のさらなる強化と『他律』による補完である」と考えており、これは自らの意思で時代に適応するコーポレート・ガバナンスを構築することを原則としながら「カゴメファン株主づくり」の推進や社外取締役の機能の活用などにより外部の多様な視点を取り入れていくことで、客観性や透明性を担保していくというものです。カゴメグループならではの個性や独自性を活かしつつ、ステークホルダーとの対話を図る中で、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指していきます。

貢献できるSDG s



コーポレート・ガバナンスの強化に関する主な取り組み

コーポレート・ガバナンス

https://www.kagome.co.jp/library/pdf/company/sustainability/governance/share_01.pdf

コンプライアンス

https://www.kagome.co.jp/library/pdf/company/sustainability/governance/share_02.pdf

リスクマネジメント

https://www.kagome.co.jp/library/pdf/company/sustainability/governance/share_03.pdf

安心・安全な商品の提供 > 株主・投資家との対話

株主や投資家の皆さまに「フェア（公平）」「シンプル（平易）」「タイムリー（適時）」な情報提供を行うとともに、株主総会や事業所見学会などの開催、アンケートの実施といった直接・間接的な対話と交流活動を通じて、株主の皆さまのご意見やご要望を企業活動に反映させ、経営監視機能を強化しています。

株主総会

より多くの株主の皆さまに株主総会にご出席いただけるよう、「招集ご通知」の内容の充実化や、早期のWEB開示・発送を行っています。これらには取締役のメッセージや、社外取締役からの提言も掲載しています。また、株主総会当日は、議長説明や映像でのビジュアル化を進め、わかりやすい報告に努めています。

議場外に設置した事業活動の展示コーナーでは、役員や従業員がカゴメグループの活動を積極的に株主の皆さまにお伝えし、直接株主さまのご感想やご意見をいただくことを心掛けています。（※）株主総会にご参加いただけない株主の皆さまにもインターネットを通じて質問をお受けし、回答しています。

（※）第76回・77回・78回定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、展示コーナーでの対話と交流イベントは中止しました。



決算説明会

機関投資家・アナリストの皆さまに決算内容をより深くご理解いただくために、決算説明会を開催しております。（年2回開催）

スモールミーティング

機関投資家・アナリストの皆さまを対象とした、当社の経営方針やESGをテーマとしたミーティングを開催しております。（年2回開催）

安心・安全な商品の提供 > 株主・投資家との対話

株主の皆さまとの「対話と交流」の推進

カゴメでは株主の皆さまを、親しみを込めて「ファン株主」と呼びんでいます。より深くカゴメを知り、さらなるご支持をいただくことに加え、様々なご意見をいただけるよう、多くの株主の皆さまとの対話と交流を大切にしています。

ファン株主づくりの歩み（一部）

時期	活動
2000年	株主総会において株主懇親会（試食会）を開催
2001年	単元株式数（株式売買単位）の変更 ※1000株から100株に引き下げ 株主優待制度の導入
2010年	那須工場モニター見学会の開催 ・技術や原料へのこだわり、安心・安全をご理解いただく機会 株主むけメールマガジン「KAGOMAIL」（カゴメール）の開始 ・企業情報やトマト苗などが当たるCP情報をお届け。
2014年	社長と語る会の開催 ・社長と直接語り合う少人数の座談会（年4回開催・参加人数は1回あたり10名程度）
2018年	個人株主・個人投資家むけ決算説明会を開催
2023年	個人株主向け海外拠点（カゴメオーストラリア社）の視察ツアーの開催 ・国際事業の進捗や環境配慮等のサステナビリティに繋がる取り組みを体感していただく機会

事業所見学会

カゴメの製造現場等を深く知っていただくことを目的に、事業所見学会を実施しています。

2019年4月には、「農業・工業・観光」が一体化した体験型野菜のテーマパーク「カゴメ野菜生活ファーム富士見」（長野県）の見学会を開催しました。夏には那須工場（栃木県）の見学会を開催しており、トマトジュース専用の原料トマト「凛々子®」の収穫体験を通じて、原料へのこだわりを実感いただいたほか、工場ラインでは安心・安全なモノづくりの現場をご覧いただいております。

※2020～2021年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。2022年はオンライン工場見学会を開催しました。



株主むけメールマガジン「KAGOMAIL」（カゴメール）

株主のみなさまへの情報提供サービスです。適時開示情報や直近の活動ピックアップの他、トマトジュースの原料トマト「凛々子®」の苗のプレゼントキャンペーンや事業所見学会の情報等をお届けしています。



安心・安全な商品の提供 > 株主・投資家との対話

■ 社長と語る会

株主の皆さまにカゴメグループの経営方針や企業活動をご理解いただくとともに、社長の人柄や経営への考え方などを知っていただくことを目的に「社長と語る会」を開催しています。社長の山口から事業内容と直近の業績についてご説明し、続けて参加株主さまより感想や質疑をいただきます。1回あたり10名程で年に4回開催しております。



■ 個人株主・個人投資家むけ決算説明会

経理担当者が決算短信や決算説明資料を使って、決算内容を分かりやすく説明します。参加者からは国際事業の状況やサステナビリティの進捗など経営状況に関して多岐に渡りご質問をいただきます。

投資初心者むけて開催した説明会では、「カゴメの株は幾らから買うことができるのか?」「事業利益と営業利益の違いを説明して欲しい」など株式投資を始めるうえでの基礎的な情報や会計用語などに関するご質問をいただきました。一つひとつ丁寧に説明することを大切にしており、またいただいたご意見は経営の参考にさせていただいております。



■ 株主優待

株主優待制度としてカゴメ商品を全国一斉にお届けしています。

株主優待制度は株主還元とは異なり、株主の皆さまに商品を通して当社をよりよく知っていただくことを目的にしています。そのため、毎回同梱するアンケートによって株主さまのご意見・ご要望を伺い、企業活動に活かしています。

2019年より、長期的に株式を保有していただくことを目的として、10年以上保有の株主の皆さまに記念品を贈呈する新しい制度を開始しました。



サステナビリティストーリー

カゴメとNEC、AIを活用して加工用トマトの営農支援を行う新会社を設立 環境に優しく収益性の高い営農を促進し、持続可能な農業への貢献を目指す

2022年9月、カゴメ株式会社（以下カゴメ）と日本電気株式会社（以下NEC）は、AIを活用して加工用トマトの営農支援を行う合弁会社「DXAS Agricultural Technology（以下DXAS）」をポルトガルに設立しました。社名の「DXAS」は、DX=Digital transformationで、A=Agricultureを、S=Sustainableに、というこの会社が目指す姿を表したものです。

DXASはカゴメのアグロノミーとNECのテクノロジーの融合により農業革新を起こし、環境に優しく収益性の高い営農を促進することで、世界各国での持続可能な農業に貢献します。



■ 設立背景 —加工用トマト栽培の課題解決と事業の持続的な成長を目指して—

加工用トマトの需要は新興国を中心とした人口増加や経済成長に伴い今後も拡大が見込まれますが、一方、持続可能な加工用トマト栽培には、生産者減少への対応や環境負荷低減など様々な課題に取り組む必要があります。

カゴメにとって加工用トマトは、将来にわたり成長を続けるうえで、極めて重要な原材料であるため、持続可能な栽培を重要課題としています。この課題にむけた取り組みとして、2015年より NECと共同で環境に優しく収益性の高い営農の実現を目指して、AIを活用した営農アドバイスの技術開発や事業検証を行い、ポルトガル、スペイン、オーストラリア、アメリカで実証試験を重ねてきました。2020年4月には、両社は戦略的パートナーシップ契約を締結し、カゴメ内に新設した「スマートアグリ事業部」が中心となり、NECの農業ICTプラットフォーム「CropScope(クロップスコープ)」を利用して、更なる営農アドバイスの機能・品質の向上を図るとともに、営農支援事業のマーケティングと将来の可能性を研究してきました。

そして、2022年9月、営農支援事業における技術開発のさらなる加速や営業活動の強化を目的に新会社による事業を開始することとしました。

サステナビリティストーリー

新会社のビジョン・目指す姿 「DX ソリューションで、世界の農業に革新を。」

熟練の営農技術を AI に取り込んで作った最適なソリューションをそれぞれの畑にお届けすることで、誰もが、正確かつ効率的に農業を行える時代へ。DXASは、気候変動に適應するサステナブル農業、Low input high output、生産効率の向上を実現する新しい農業の確立を目指します。

核となるサービス「CropScope」の機能と提供価値

	AIを活用した営業アドバイスサービス	圃場可視化サービス (センサーや衛星写真を活用)
農家 (トマト生産者)	熟練者のノウハウを習得したAIが、環境に優しく収益性の高い営農を促進。 また技術継承が容易となり、新規就農者を増やすことが期待できる。	広大な圃場の状況を「見える化」できることで、速やかに異常に気づくことができ、栽培リスクを低減できる。
営農指導者	形式知化された営農支援ノウハウを利用することで、生産者への指導や営農指導者の育成に要する時間を減らすことができる。	圃場が広大であっても、異常が発生している箇所を的確に特定し、正確なデータに基づく指導ができる。
トマト加工会社	調達リスクの低減や投入資源の最小化が期待できる。	客観的なデータに基づいた全体最適な収穫調整により、生産性向上を図ることができる。



サステナビリティストーリー

DXASが展開する水不足問題に対応する新サービス

AI営農アドバイスに加え、少量多頻度灌漑に対応した自動灌漑制御サービス

「CropScope(クロップスコープ)」に、少量多頻度灌漑(※1)に対応したAI営農アドバイスと自動灌漑制御機能(※2)を加えたサービスの展開を2023年4月から開始しました。

これにより、営農現場の水不足問題に対応することで、より環境に優しく収益性の高い営農を促進し、世界各国での持続可能な農業に貢献します。

(※1) 作物が必要とする量の水や肥料を多数回に分けて少しずつ与え、作物にとって最適な土壌水分量を保つ栽培手法のこと。

(※2) 灌漑設備と連携し、水や肥料をリモート・自動で制御する機能のこと。

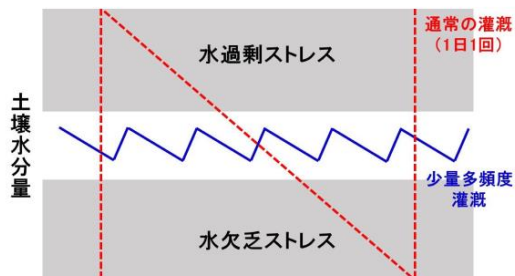
開発背景

昨今、温暖化による気候変動の悪影響、農業資材の高騰など、農業生産者には大変厳しい環境が続いています。特に、ここ数年世界各地で発生している干ばつは農作物の栽培に大きな打撃を与えており、持続可能な農業を実現していく上で、水不足への対策は喫緊の課題となっています。

従来、少量多頻度灌漑は最適な土壌水分量を保ち消費する水の量を削減する栽培手法として一般的に知られていますが、本栽培方法は、刻々と変化する最適な水分量を判断することが難しく、また、広大かつ複数の圃場をもつ生産者にとっては管理が複雑で作業負荷が大きいことから普及が進んでいません。

そこで、カゴメとN E Cは、この課題を解決するために、「CropScope」で提供している水や肥料のAI営農アドバイスをを用いた少量多頻度灌漑の実証試験を、2022年4月よりポルトガルで実施しました。その結果、「CropScope」を活用していない圃場と比較し、約15%少ない灌漑量で収穫量が約20%増え、通常よりも少ない水の量で収穫量を増やすことに成功しました。本実証試験で得られた成果を踏まえ、少量多頻度灌漑に対応し、かつ、作業負荷の軽減につながる自動灌漑制御機能を加えたサービスを展開することとしました。

AI営農アドバイスと少量多頻度灌漑に対応した自動灌漑制御サービスのイメージ



少量多頻度灌漑のイメージ

通常の灌漑の場合、水過剰ストレスあるいは水欠乏ストレスが植物にかかってしまうが、少量多頻度灌漑では水ストレスのない状態を維持できる



自動灌漑設備の導入によって灌漑や施肥などのAI営農アドバイスを自動で制御可能となり、煩雑で手間のかかる手動での作業が不要になる。

今後の展開

主に欧州、米州、オーストラリアの加工用トマト市場への普及を目指します。

水不足問題に対応することで、より環境に優しく収益性の高い営農を促進し、持続可能な農業に貢献していきます。

食育支援活動・共助の取り組み



カゴメグループは食育支援活動や共助の取り組みなど様々な活動を通じてサステナビリティに貢献したいと考えています。

食育支援活動では、食への関心を培い生きる力を養う「食育」の始まりとして、野菜を栽培する、収穫する、収穫した野菜を調理するといった一連の“植育”体験を提供しています。この活動を通じて、自然や食への知的好奇心や感謝の気持ちを育み、子どもたちの心と体の健やかな成長に貢献したいと願っています。

自助や公助だけでは解決が難しい社会問題に対しては、私たちが出来ることを選択し、積極的に「共助のしくみ」を働きかけることを行動規範に定めています。カゴメの成長は社会の成長とともにあるということを考えながら活動していきます。

貢献できるSDGs（食育支援活動）



食育支援活動・共助の取り組み > 食育支援活動 植育からはじまる食育

カゴメは「植育」を通して感じるよろこびが、食への関心を培い生きる力を養う「食育」の始まりだと考えております。

野菜を栽培する、収穫する、収穫した野菜を調理するといった一連の“植育”体験は、自然や食への知的好奇心や感謝の気持ちを育み、私たちの心と体を豊かにする様々な可能性を秘めています。これからも人々の暮らしと自然がひとつとなりとなる社会を目指し、“植育から始まる食育”を推進してまいります。

しょくいく 植育から始まる食育

よろこびを、一から土から。



「植える」「育てる」は最高のドキドキ・ワクワク体験。

自分の手でいのちを育てる。それはとっても大変なこと。どんどん生長する姿に感動したり、ときにくじけたり、でもあきらめずにチャレンジしたり。

「野菜を育てる」という毎日にちょっとした変化をくれる生活は、一緒に過ごした分だけいのちへの感謝、ふとした安らぎ、自然への好奇心など、まるでつながっているかのように私たちにいろんなことを教えてくれます。

そんな野菜が食卓にならぶ。無事に育ってくれた野菜たちを、自分の手で調理しておいしく食べる。いのちをいただくことは、体だけでなく心も豊かにしてくれると感じる。

育てることと、食べることはひとつながり。「植育から始まる食育」体験は、毎日の暮らしに生きる力と喜びを育みます。

りりこわくわくプログラム (1999年開始)

カゴメトマトジュース用トマト「凛々子®(りりこ)」の栽培を通じて“植育から始まる食育”を体験していただく食育プログラムです。

「凛々子®(りりこ)」の苗は毎年全国の小学校や保育園、幼稚園に無償でお届けしています。

ワクワクいっぱい栽培体験は子どもたちの野菜への関心を高め、収穫や調理までの一連の体験は、子どもたちに達成感とよろこびを提供します。

りりこの苗等を活用した食育活動は、農林水産省が主催する第7回食育活動活動表彰で「消費・安全局長賞」を受賞しました。

2022年度は全国1225校の小学校や保育園・幼稚園に対して73,056苗を提供しました。



食育支援活動・共助の取り組み > 食育支援活動 植育からはじまる食育

おいしい！野菜チャレンジ（2018年開始）

カゴメと放課後NPOアフタースクールが、保護者・学校の共通の「困りごと」であり、野菜不足要因の1つである「食経験による野菜嫌い」の克服を目指して開発した共同食育プロジェクトです。2022年度（2022年4月～2023年3月）は、80回・90ヵ所で開催し、2,635名が参加しました。参加者アンケートでは、参加者の90%以上が「楽しかった」と回答し、好評を得ています。

「カゴメ野菜定点調査2022」によると、野菜好きを対象に「野菜を好きになったきっかけ」を調査したところ、食べることをはじめとする、様々な野菜との触れ合い体験があることがわかりました。同プロジェクトは両社の知見・ノウハウを活かしたプログラムを通じて、子どもたちが野菜を知ることを楽しみ、野菜をもっと好きになることで、子どもたちの野菜の摂取意欲の向上や教育現場での残食などの問題解決に貢献します。

※本取り組みは、2019年には「キッズデザイン賞」を、2022年には農林水産省の第6回食育活動表彰で「消費・安全局長賞」を受賞しました。

※2018年度～2022年度までに約8,000名の小学生がプログラムに参加しました。



カゴメ野菜生活ファーム富士見（2019年開園）

カゴメ富士見工場（長野県）に隣接した広大な休耕地を有効活用して、「野菜のテーマパーク」をコンセプトとした「カゴメ野菜生活ファーム富士見」を開園しました。八ヶ岳の雄大な自然を背景に野菜の収穫体験ができたり、富士見工場では野菜ジュースの製造工程を見学できたりするなど、野菜が大好きになる体験できます。また施設内のレストランでは、地元食材を使用したイタリアンをお楽しみいただけます。夏には、地域の小学生とともに、ひまわりの迷路をつくり、県内・県外の多くの観光客にお楽しみいただいております。



野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ（2019年開園）

カゴメが開園した「野菜を好きになる保育園 ベジ・キッズ」は、基本的な保育とともに、「五感で野菜と触れあえる食育」を実践しています。野菜に親しめるよう工夫された施設で、野菜を使った保育カリキュラムと野菜を取り入れた献立を毎日提供しています。「ベジ・キッズ」には園庭も花壇もありませんが、カゴメの家庭用園芸商品を活用し野菜栽培を保育に取り入れています。

また、野菜栽培保育を通してお子様の心身・思考の発達を支援するプログラムをキットで提供したり、オンライン事例共有会を開催するなど、子どもの成長と保育士のスキルアップの支援も行っています。

ベジ・キッズ等の食育活動は、農林水産省が主催する第7回食育活動表彰で「消費・安全局長賞」を受賞致しました。



食育支援活動・共助の取り組み > 食育支援活動 植育からはじまる食育

不思議の畑のアリス（2022年開始）

カゴメのオリジナルストーリー「不思議の畑のアリス」は、好奇心いっぱいのアリスが、ミミズや微生物などのユニークで個性豊かな生きものたちと出会い、それぞれの役割やつながり、またいのちを循環させる神秘的なチカラがある不思議な畑の世界を知ること、そこから生まれる自然の恵みをいただくことへの感謝の心が芽生えていく物語です。

畑の生きものや自然環境の不思議を、親子で楽しく冒険しながら学べる内容のデジタル絵本や、映像をWEBサイトからお楽しみいただけます。



不思議の畑とトマトの樹（2022年開始）

「植育から始める食育」を広める取り組みとして、生命の不思議や力強さを感じる「トマトの樹」をテーマとした食育体験イベントです。

頭上にトマトが実る「トマトの樹」の鑑賞や収穫体験、野菜を育てる楽しさや、野菜を身近に感じる体験コンテンツを通じて、野菜を育む畑や土への理解を深め、自然への好奇心や感謝の気持ち、野菜と暮らす楽しさをお伝えしています。



【参考】カゴメ劇場（1972年～2021年）

「カゴメ劇場」は2021年の公演をもって終了いたしました。これまで長い間、「カゴメ劇場」にご来場いただいた多くのご家族の皆様、および「カゴメ劇場」の開催に向けてご協力を賜ってまいりました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

食育劇「カゴメ劇場」は、1972年～2021年、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い開催してきました。この間、全国各地からのべ364万人のご家族を無料でご招待してまいりました。子どもの頃にカゴメ劇場を観劇して、大人になって、今度は自分の子どもを連れて見に来た、という方も多くいらっしゃいます。

第40回（2012年）から第47回（2019年）は、東日本大震災遺児の進学支援のための奨学基金「公益財団法人みちのく未来基金」のチャリティとして開催。会場に設置した募金箱への募金に加え、有料チャリティシート及び当日会場で販売するカゴメ商品の収益金を寄付しました。また新型コロナウイルス感染拡大防止の為、オンライン（無観客のライブ配信）で開催した第49回（2021年）は、食育活動や子どもの貧困対策などに取り組み子ども食堂などの団体を支援する「カゴメみらいやさい財団」への寄付をご案内しました。

工場見学

「よい原料」と「よい技術」の最適な組み合わせによる、カゴメならではのモノづくりをご見学いただけます。またカゴメの契約農家で収穫したトマトやかんじんがジュースになるまでの様子を、スマートフォンやパソコンから360°のぞけるVR（バーチャルリアリティ）工場見学もご用意しております。

*カゴメファクトリーツアー（富士見工場）のみ、工場見学を受け付けております。

その他工場及びカゴメ記念館は、当面の間、見学会を休止させていただきます。（2023年7月現在）

食育支援活動・共助の取り組み > カゴメみらいやさい財団

カゴメは食を通じて未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、地域社会の健全な発展に貢献したいと考えています。

現在の子どもを取り巻く食生活においては、貧困による栄養バランスの悪化や孤食による家族・地域とのつながりの希薄化など、子どもの心と体の成長を妨げる様々な問題が深刻化しており、これらを個人や団体また企業が単独で解決することは非常に困難な状況です。カゴメは、自助や公助だけでは解決が難しいこれらの食に関する社会問題に対して、共助の精神で地域社会とともに取り組んでまいりたいと考え、2020年10月に「カゴメみらいやさい財団」を設立いたしました。

"子どもに笑顔を、地域に笑顔を"を理念とする本財団は、それぞれの地域で食育活動や子どもの貧困対策に取り組む子ども食堂に対して、寄付を中心とした支援を行うことで、健全で豊かな心を育む社会の実現に貢献していきます。2022年度は80団体に対して、助成金2,913万円の給付を実施いたしました。

※カゴメみらいやさい財団は、認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ様と連携して活動しております。



食育支援活動・共助の取り組み > 東日本大震災 復興支援活動

東日本大震災復興支援室の活動

「カゴメの成長は社会の成長とともに」という考えのもと、2011年10月に「東日本大震災復興支援室」を設置して、東日本大震災の被災者や復興に携わる方々と「共助の絆」を結び、「農業復興」「地域再生を担う人材育成」「こころからだの健康再生」につながる様々な活動を続けています。

2019年からは被災地の交流人口拡大にむけて、「産業振興」と「地域振興」にも力を入れています。

農業高校でのトマト栽培の授業

2012年より東北の農業高校に教材となる加工用トマト苗を配布し、トマトの露地栽培、調理、加工および販売体験などの社会体験授業を提供することで、未来の農業人の夢を応援しています。2022年度は6校に苗を提供し、3校で体験授業を実施しました。

2022年度の活動に参加した生徒からは「加工用に使う品種だから果皮が厚く、普通のトマトより若干固くて実が割れにくくて収穫の時に扱いやすかった。」「自分たちが作ったトマトを使用して何かを作るということが初めてだったのと、やはりお店で買うよりも手をかけて一つ一つ大事に作ったトマトは格別に美味しかったです」などの感想をいただきました。



産業振興と地域振興の支援

復興庁主催 被災地域の地元企業と支援企業をつなげる「結の場」への参加

2019年に被災地域の地元企業と支援企業をつなげる「結の場」（主催：復興庁）に初めて参加しました。2020年より、当社のマーケティング担当者や販売促進ツール、メニューレシピ作成担当者が、宮城県東松島市の食品メーカー、石巻市のわかめ加工業者の活動に対して、アドバイスなどを行いました。2022年度は宮城県の事業者3社、岩手県の事業者2社、福島県の事業者2社 合計7社の活動を応援しました。各社商品をカゴメの社内販売で取り上げ、当社従業員のアンケートをフィードバックすることで、商品の開発・改良やマーケティングのヒントにいただいています。

南三陸ワインプロジェクトに参加

2019年度から南三陸町入谷地区のぶどう畑の栽培とワイン製造の応援として、畑の草刈やワインの瓶詰のお手伝いを開始いたしました。2022年度も南三陸町の田東山山頂のブドウ畑の耕作・支柱設置のお手伝いやワイナリーのイベントに参加。入谷地区で「凛々子®」の栽培も行いました。

地域ネットワークとの連携

こども食堂への支援や被災地の食育活動のお手伝い

野菜ジュースや調理食品などを提供するとともに、地元NPOに野菜摂取の啓蒙活動を実施しました。

被災地の子供たちに農業と料理の楽しさを体験してもらう機会の提供。

カゴメトマトジュース専用のトマト苗「凛々子®」を提供して、子供たちにトマトの収穫と調理を体験していただきました。

災害公営住宅におけるコミュニティ支援の強化。

主にシニア世代にむけて、野菜摂取量推定機『ベジチェック®』を活用した野菜摂取の啓発イベントをリモートで実施しました。

東北地域での食育支援活動（2012年～2020年）

食育に関するコンテンツを活用して、2012年～2020年の間、被災地の方々の健康な食生活や、子どもたちの健やかな成長を応援するため、従業員が直接被災地を回って、食育支援活動を行いました。40年の歴史をもつ食育劇「カゴメ劇場」のノウハウを活かして構成した東北被災地向けの食育公演「カゴメベジタブル劇場」や、調理の実践を通じた食育活動「調理体験」などを通じて、被災地の復興支援を行いました。



食育支援活動・共助の取り組み > 東日本大震災 復興支援活動

公益財団法人みちのく未来基金による震災遺児の進学支援

2011年に、カルビー株式会社・ロート製薬株式会社とともに、宮城県仙台市に「みちのく未来基金」を設立し、震災遺児の進学の夢を支援する活動を開始しました。現在はエバラ食品工業を加えた4社で運営しています。東日本大震災によって親を亡くされた子どもたちの高校卒業後の高等教育進学のために、全国から寄附をいただき、入学から卒業までに必要な入学金と授業料の全額（年間上限300万円）を返済不要の奨学金として給付しております。この活動は震災当時お腹にいた子どもが大学（院）を卒業するまで、今後四半世紀にわたり長く支援を続けてまいります。

基金では奨学金の給付だけでなく、心のケアも重視しており、みちのく生（基金で支援している奨学生）同士が親睦を図るイベントの開催や、進学後も1年に1度、面談の機会を設けるなどしてフォローしています。毎年3月にはみちのく生と支援者が一堂に会する「みちのく未来基金の集い」を開催しています。進学を果たした新入生が将来の夢と希望を発表し、大学・短大・専門学校を卒業する先輩が震災や基金への想いを語り社会に羽ばたいていきます。



【みちのく未来基金のスタッフとして働くカゴメ社員のコメント】

子どもたちに寄り添い、相談しやすい環境や雰囲気づくりを心掛けています。
進学支援だけでなく、みちのく未来基金を通じた繋がりがや経験を糧としてもらえるよう取り組んでいます。

食育支援活動・共助の取り組み > その他 共助による支援

新型コロナウイルス感染症に対する医療従事者にむけた支援

カゴメは新型コロナウイルス感染症の治療や看護等に当たっている医療従事者の方々にむけて、心からの敬意と感謝の気持ちを込めて、野菜飲料や乳酸菌飲料等を、合計約9万本提供しました。(2021年8月時点)。

ウクライナおよび近隣諸国への人道支援

カゴメはグループ各社を代表してウクライナ国内および近隣諸国で被災された人々への食料支援のため、国際連合世界食糧計画 WFP 協会 (国連 WFP 協会) に対して、2,000 万円の寄付を行いました。

トルコ・シリアで発生した地震被害に対する支援

カゴメはカゴメグループ各社を代表してトルコ・シリア地震で被災された人々への食料支援のため、国際連合世界食糧計画 WFP 協会 (国連 WFP 協会) に対して、2,000万円の寄付を行いました。

ステークホルダーエンゲージメント

様々なステークホルダーとの対話を継続的に行うことで、カゴメグループに対する評価や期待、そして果たすべき責任を深く理解し、そしてこれらを事業活動に反映させることで、社会にとってなくてはならない企業を目指します。

ステークホルダー	主なエンゲージメントの機会	参照先
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・食育活動 ・コミュニティサイト「&KAGOME」 ・お客様満足度調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・植育からはじまる食育 ・お客様満足への取り組み
生産者 取引先	<ul style="list-style-type: none"> ・国内加工用トマト生産者との協働 ・お取引先方針説明会 ・カゴメ CSR調達方針 ・カゴメ サプライヤーCSR行動指針 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内加工用トマトの栽培における取り組み ・カゴメ サプライヤーCSR行動指針
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・決算説明会、スモールミーティング ・アナリスト・投資家・個人株主むけの決算説明会 ・社長と語る会 ・個人株主との「対話と交流」イベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家との対話
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・カゴメ野菜生活ファーム（長野県富士見町）の活動 ・東日本大震災復興支援室の活動 ・カゴメみらいやさい財団の活動（子ども食堂の活動支援） ・新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動を通じた地域の魅力発信 ・食育・共助の取り組み
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・社内報（カゴメ通信）、社長ブログ ・カゴメサークルタイム（TOPと従業員の対話）※1 ・ダイバーシティDAY※2 ・各種研修 ・自己申告制度 ・キャリアカウンセリング ・エンゲージメントサーベイ ・カゴメコンプライアンスホットライン（内部通報窓口） ・労使協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性の尊重・人的資本の拡充
行政/NPO	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体との「健康」「農業振興」等に関する連携 ・NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえとの連携 ・放課後NPOアフタースクールとの連携 ※3 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜の産地形成による地域農業の振興 ・カゴメみらいやさい財団 ・食育支援活動 植育から始まる食育

※1 カゴメサークルタイム：特定のテーマについて社員が語り合う場に、社長・専務も加わり、社員の考え等を聞く機会。

※2 ダイバーシティDAY：ダイバーシティ&インクルージョンの浸透を目的に開催している社内シンポジウム。外部ゲストによる講話と当社社長を交えたトークセッション、従業員との対話を基本プログラムとしています。

※3 放課後NPOアフタースクール：安全で豊かな放課後を日本全国で実現するために、学校施設を活用し、地域と共に子どもの育ちや学びを応援する放課後の居場所「アフタースクール」を運営、モデルを展開している NPO法人です。カゴメは放課後NPOアフタースクールと連携して、全国の小学校および学童保育・放課後活動団体等で、野菜の魅力を子どもたちに伝える体験型授業を開催しています。

イニシアチブ・団体等への賛同・参加（一部）

サステナビリティに関するイニシアチブや団体等への賛同・参加により、持続可能な社会の実現への貢献を目指していきます。

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

世界経済の安定性に向けて、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的として、金融安定理事会（FSB）が設立したタスクフォースです。

カゴメは気候変動への対応として、2019年にTCFD提言に基づいたシナリオ分析を実施しており、事業におけるリスク・機会を明確化し「指標と目標」の見直しを行いました。2022年4月にTCFDの提言への賛同を表明しました。

TCFDコンソーシアム

TCFD提言に賛同する企業や金融機関等が、企業の効果的な情報開示のあり方や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論することを目的に設立されました。カゴメは2022年4月にコンソーシアムへ参画し、TCFD提言に基づく情報開示、リスク対応策及び機会の創出に向けて、全社での取り組みを強化しています。

SBT (Science Based Targets) イニシアチブ

2050年までにカゴメグループの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを旨として、2030年に向けた温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ (*1) の認証を取得しました。カゴメグループの Scope1 および Scope2 の温室効果ガス排出量の削減目標について、「1.5°C目標」 (*2) を設定しています。

(*1) 企業の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が定める水準と整合していることを認定する国際的イニシアチブ

(*2) 産業革命前からの気温上昇を 1.5°Cに抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標

気候変動イニシアチブ (JCI)

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO等が参加するネットワーク。日本の温室効果ガス削減目標 (NDC) や再生可能エネルギー目標の引き上げを求める活動を展開しています。カゴメは2019年1月より参加しています。

JCIは2021年4月に「パリ協定を実現する野心的な30年目標を日本政府に求めるJCIメッセージ」を发出了しました。カゴメもこれに賛同を表明し、日本政府に対し、パリ協定を実現する野心的な2030年目標への強化を要請しました。

2050年までに当社グループの温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを旨として、2030年に向けた温室効果ガス排出量の削減目標を策定し、SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認証を取得しました（詳しくはTCFD提言への取り組みをご参照ください）。

持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

世界自然保護基金 (WWF)、欧米企業、マレーシアパーム油協会などにより2004年に設立された国際組織で、持続可能なパーム油生産のための8つの原則と39の基準に基づき、持続可能なパーム油を認証しています。カゴメは正会員として加盟し、2019年にカゴメの米国工場であるKagome Inc.でMB認証を、2020年には日本のカゴメでB&C認証を取得しました。

The Consumer Goods Forum (CGF)

環境・社会のサステナビリティ、健康、食品安全、バリューチェーンなど消費財流通業界が直面する課題に、消費財メーカー、食品メーカー、小売業、サービスプロバイダー等が共に取り組むグローバルなネットワークです。

イニシアチブ・団体等への賛同・参加（一部）

GFSI日本ローカル・グループ

Global Food Safety Initiatives（世界食品安全イニシアティブ）は、世界的な会員制業界ネットワークであるコンシューマー・グッズ・フォーラムの活動の一つであり、小売業・食品製造業・食品卸売業・外食産業など、フードチェーンの全ての関係者が集まり、食品安全について協働して取り組んでいる業界団体です。

GFSI日本ローカル・グループは、このGFSIの世界的な活動展開&普及に対して日本での関心が高まったことを受け、日本での活動をより積極的に進め、GFSIの取り組みに賛同する企業が集まり協働するために2012年1月に発足しました。食品業界における非競争分野である食品安全に関する共通課題に焦点をあて、課題解決につながるアクションプランを日本の小売業、卸売業、商社とメーカーが協働して立案・実行し、消費者に安全な食品を提供する上でさらなる信頼の確保を目指しています。

カゴメはGFSI日本ローカル・グループの意思決定機関である「ステアリングコミティ」のメンバーとして参画しています。

関東農林水産関連企業環境対策協議会

持続可能な社会（低炭素社会、自然共生社会、資源循環社会）の構築を推進し、地球環境の保全に寄与することを目的として活動しており、会員企業の環境課題解決のための各種セミナー・講演会・現地研修会等を企画・開催し、企業間や関係行政との情報共有、意見交換の場を提供しています。

全国清涼飲料連合会 企画委員会

清涼飲料業界共通の環境課題として、容器包装のリサイクルや低炭素社会を目指した取り組みを行っており、近年は食品ロス削減や海洋プラスチック問題等の社会的関心の高い課題について、積極的に勉強会や意見交換を行い、各企業の環境活動に貢献しています。清涼飲料業界は、地球温暖化防止に向けて、長期的視野から最大限の取り組みを推進していくため、日本経済団体連合会の「環境自主行動計画」に参加、省エネやCO2削減に取り組みました（1997年度～2012年度）。2013年度からは「低炭素社会実行計画」が始動。引き続き同計画に参加し『2020年度 CO2排出原単位 1990年度比10%削減』を目標に掲げ、地球温暖化防止に取り組んできました。

現在は、地上資源の最大活用、CO2削減などに繋がる「サーキュラー&エコロジカルエコノミーの確立」に向け、2030年の大きな目標「ペットボトル100%有効活用」「ボトルtoボトル比率50%」達成に向けた取り組みを継続しています。

食品容器環境美化協会

1970年代初めに社会問題化した飲料容器の散乱問題に対処するため設立され、アダプト・プログラム（※）の普及推進や活動団体への助成、環境美化教育優良校への表彰、環境イベント等を通して、飲料容器の散乱防止とリサイクルを中心とした環境美化の啓発活動を行っています。カゴメは全国トマト工業会の代表としてこの活動に参画しています。

※アダプト・プログラム：一定区画の公共の場所を養子にみ立て、市民が我が子のように愛情をもって面倒をみて（清掃美化活動）、行政がこれを支援する活動

日本缶詰びん詰レトルト食品協会

缶詰、ビン詰、レトルト食品の安全性の確保と品質の向上を図るために、研究・調査、技術開発、指導及び普及啓発を行い、国民の豊かな食生活の実現と国民経済の健全な発展に寄与することを目的に活動しています。環境活動については、環境自主行動計画を制定し、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、容器包装の3R推進などの目標設定や取り組みを進めています。

イニシアチブ・団体等への賛同・参加（一部）

LL紙パックリサイクル推進研究会

循環型社会形成への寄与を目的に、LL紙パック（アルミ入り紙パック）のリサイクル普及を目的として、各種の調査・研究や会員への情報提供、消費者に対する啓発活動等を行っています。

グリーン購入ネットワーク

グリーン購入に必要な情報の収集・提供、ガイドラインづくり、普及啓発など、企業・行政・消費者がそれぞれの方針で自主的にグリーン購入に取り組むことを支援し、環境配慮型製品の市場創出、持続可能な社会経済づくりに寄与することを目的として活動しています。

公益社団法人日本輸入食品安全推進協会

輸入食品の安全確保に係る問題を少しでも改善しようと、輸入・生産・流通・販売に携わる有志企業が協議会を昭和63年11月に結成して活動を始めました。その実績をふまえ平成4年9月に厚生省（現・厚生労働省）の許可を得て社団法人となり、さらに平成23年4月1日には公益認定を受けて、公益社団法人日本輸入食品安全推進協会となりました。食品事業者が「安全・安心な輸入食品をお届けする」という社会的責任を果たすことを支援する活動を幅広く行っています。カゴメは本協会の正会員として参画しています。

外部からの評価・ESG インデックス

最新情報は「サステナビリティ トピックス」をご覧ください。



国際的影響力のある環境非営利団体CDPの「気候変動」の調査において、先進的な活動を行っているリーダーシップレベルの「A-」の評価を受けました。※P34をご参照ください。



国際的影響力のある環境非営利団体CDPの「水セキュリティ」の調査において、先進的な活動を行っているリーダーシップレベルの「A-」の評価を受けました。※P20をご参照ください。



気候変動に関して、サプライヤーとのエンゲージメントを高める取り組みを評価するCDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



株式会社日本政策投資銀行が行う「DBJ環境格付」融資において、環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と評価され、前回の2019年に続き、3度目の最高ランクの格付を取得いたしました。



優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を日本健康会議が認定する制度「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門 ホワイト500)」に認定されました。



農林水産省主催 第7回食育活動表彰において「消費・安全局長賞」を受賞しました。今回の受賞はカゴメのトマト苗「凛々子R(りりこ)」等の栽培を通じた食育支援プログラム「りりこわくわくプログラム」と「野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ」の活動が評価されました。

■ その他

野菜摂取量推定機「ベジチェック®」の開発成果が2021年度 飯島藤十郎食品技術賞を受賞

皮膚力コラチン量が多い人ほど労働生産性に関連した指標が良好な可能性が明らかに ～第30回日本健康教育学会(2022年7月23日～24日)で学会長賞を受賞～

野菜摂取量推定機「ベジチェック®」が「HRアワード 2022」組織変革・開発部門優秀賞を受賞(主催:日本の人事部)

愛知県豊橋市の糖尿病予防を目的としたコンソーシアムに参画し愛知県のスマートシティモデル事業として選定

野菜摂取量推定機「ベジチェック®」令和四年度(第三十六回)「新技術・食品開発賞」を受賞

名古屋市主催「食育イノベーション大賞」特別賞 受賞

外部からの評価・ESG インデックス

ESG指数

カゴメはGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が採用する五つのESG指数全ての構成銘柄となっています。

■ FTSE Blossom Japan Index (2023年6月19日時点)

FTSE Russellにより構築されているESG指数。

FTSE4Good Japan IndexのESG評価スキームを用いて、ESGについて優れた対応を行っていると判断された日本企業銘柄により構成されています。

■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (2023年6月19日時点)

FTSE Russellにより構築されているESG指数。

各セクター内において相対的にESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。

■ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (2023年6月時点)

MSCI社がESGリサーチに基づいて構築しているESG総合型指数。

MSCIジャパンIMI指数の構成銘柄の中から、各業種内の中でESG評価が相対的に高い企業銘柄により構成されています。

■ MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) (2023年6月時点)

MSCI社が自社で開発した性別多様性スコアに基づき、各業種内で同スコアの高い日本企業銘柄を選別し、構築している指数。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 (2022年3月23日)

環境評価のパイオニア的存在であるTrucost社による炭素排出データをもとに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデック社が構築している指数。

世界産業分類基準R (GICR) の各産業グループにおいての売上高当たりの炭素排出量やGHG(温室効果ガス)排出に関する情報開示状況によって構成銘柄のウェイトを決定しています。

開示方針

網羅性の高い情報開示を目指して

カゴメグループは企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」のもと、社会への貢献を通じた価値創造によりこれまで成長してきました。本サステナビリティサイトの情報については、網羅性の高い情報開示を目指し、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考に開示しています。

報告書の変遷

1999年度：環境報告書
2005年度：社会環境報告書
2010年度：CSRレポート
2013年度：カゴメサステナビリティレポート
2016年度：カゴメストーリー（会社案内）、CSR活動報告書
2017年度：カゴメ統合報告書、CSR活動報告（WEB）
2023年度：カゴメサステナビリティサイト（WEB）

開示方法と位置づけ

従来、CSR活動の報告は「社会環境報告書」「サステナビリティ・レポート」などの冊子印刷物を中心にお伝えしてまいりましたが、2017年から、主に機関投資家に向けた企業価値の伝達のため「統合報告書」を発行したことにより、CSR活動報告につきましては、より網羅性のある情報を掲載することを目的としてWEBにおける情報開示に変更いたしました。2023年から開示情報をサステナビリティに貢献する活動として整理して、サイトの名称を「サステナビリティ」に変えて公開しております。

報告対象期間・範囲

報告対象期間は2022年1月1日～2022年12月31日ですが、一部当該期間の前後の活動に関する記述も含まれます。報告対象範囲はカゴメ株式会社及び連結子会社となりますが、カゴメ株式会社、または連結子会社のみ記述も一部含まれます。尚、ESGデータブックは、前年度の活動実績を10月までに順次更新していきます。

※各集計データについて、小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値と一致しない場合があります。

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

カゴメ株式会社は、GRIスタンダードを参照し、2022年1月1日から2022年12月31日までの期間について、本GRI内容索引に記載した情報を報告します。

利用したGRI:基礎2021

共通スタンダード		開示事項	サステナビリティサイト等	統合報告書 等
1. 組織と報告実務				
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細	「会社概要」	統合報告書2023(P78)「 会社概要 」
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	「報告対象期間・範囲」	統合報告書2023(CONTENTS)「 報告対象期間・範囲 」
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	「報告対象期間・範囲」 ※ESGデータブックの「 環境 」の2022年度実績は2023年10月末までに最新のデータに更新予定です。	統合報告書2023(CONTENTS)「 報告対象期間・範囲 」
	2-4	情報の修正・訂正記述	当該期間において該当なし	当該期間において該当なし
	2-5	外部保証	2022年度報告の温室効果ガス検証報告書は2023年10月末までに掲載予定です。	-
2. 活動と労働者				
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	「関連会社」	統合報告書2023(P13-14)「 事業概況 」
			「事業内容」	統合報告書2023(P20)「 国内外の幅広い調達ネットワーク 」 統合報告書2023(P35-40)「 事業戦略 」
	2-7	従業員	ESGデータブック2023(P6-7)「 雇用状況(カゴメグループ)「雇用状況(カゴメ)」 」	統合報告書2023(P73-74)「 主要財務・非財務データ 」
	2-8	従業員以外の労働者	-	-
3. ガバナンス				
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-9	ガバナンスの構造と構成	「ガバナンス」	統合報告書2023(P59-60)「 カゴメのマネジメント 」
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	-	統合報告書2023(P60)「 取締役の選任方針 」
			-	統合報告書2023(P62)「 サクセッションプラン 」
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	「取締役関係」	-
	2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	「サステナビリティ推進体制」	統合報告書2023(P42-43)「 サステナビリティ推進体制「マテリアリティ特定プロセス」 」
			「マテリアリティの特定プロセス」	
	2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲	「サステナビリティ推進体制」	統合報告書2023(P42-43)「 サステナビリティ推進体制「マテリアリティ特定プロセス」 」
			「マテリアリティの特定プロセス」	
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティサイトの内容はサステナビリティ委員会に報告しています。	統合報告書の内容は取締役会に報告しています。
	2-15	利益相反	「コーポレートガバナンス・コードへの対応 原則1-4: 取締役兼任」	第79期 有価証券報告書(P117-121)「 株式の保有状況 」
	2-16	重大な懸念事項の伝達	-	統合報告書2023(P65-70)「 内部統制」「コンプライアンス」「リスク対応方針」 」
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	-	-
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	「取締役報酬関係」	統合報告書2023(P61-64)「 取締役会の実効性評価」「役員報酬」「取締役会の報酬」 」
2-19	報酬方針	-	統合報告書2023(P62-64)「 役員報酬」「取締役会の報酬」 」	
2-20	報酬の決定プロセス	「取締役報酬関係」	統合報告書2023(P62-64,71-72)「 役員報酬」「取締役会の報酬」「役員一覧」 」	
		「取締役報酬関係」	統合報告書2023(P71-72)「 役員一覧 」	
2-21	年間報酬総額の比率	-	-	
4. 戦略、方針、実務慣行				
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	「トップメッセージ」	統合報告書2023(P3-8)「 TOP MESSAGE 」
			「行動規範」	-
	2-23	方針声明	「サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制」	-
			「TCFD提言への取り組み」	統合報告書2023(P47-48)「 持続可能な地球環境 」
	2-24	方針声明の実践	「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」	統合報告書2023(P55-56)「 持続可能なサプライチェーンの構築 」
			「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」	統合報告書2023(P55)「 環境・社会的に持続可能な責任ある調達 」
	2-25	マイナスのインバクトの是正プロセス	「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」	統合報告書2023(P66)「 コンプライアンス 」
			「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」	統合報告書2023(P55)「 環境・社会的に持続可能な責任ある調達 」
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」	統合報告書2023(P55)「 環境・社会的に持続可能な責任ある調達 」
「コンプライアンス連絡・通報窓口」			統合報告書2023(P66)「 コンプライアンス 」	
2-27	法規制遵守	-	統合報告書2023(P66)「 コンプライアンス 」	
2-28	会員資格を持つ団体	「イニシアチブ・団体等への賛同・参加(一部)」	-	

GRIスタンダード対照表

5. ステークホルダー・エンゲージメント			
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	「ステークホルダー・エンゲージメント」 統合報告書2023(P227)「概要情報」に対する行動方針の促進」 、 「ファンバーストマーケティングへの変革」 統合報告書2023(P49-52)「多様性の尊重/人的資本の拡大」 統合報告書2023(P55)「健康・社会的に持続可能な責任ある調達」 統合報告書2023(P65)「株主・投資家への責任」
	2-30	労働協約	-
マテリアルな項目			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	「マテリアリティの特定プロセス」 統合報告書2023(P43)「マテリアリティ特定プロセス」
	3-2	マテリアルな項目のリスト	「7つのマテリアリティと主な取り組み」 統合報告書2023(P44)「7つのマテリアリティと主な取り組み」
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	「サステナビリティへの考え方・基本方針・推進体制」 「サステナビリティへの考え方」 「サステナビリティガバナンス」 、 「持続可能な地球環境」 「カゴメのマテリアリティ」 統合報告書2023(P52)「健康経営の推進」 統合報告書2023(P55)「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」

項目別スタンダード			
経済			
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	-
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	「TCFD提言に基づくシナリオ分析の概要」 第79期 有価証券報告書(P137)「退職後給付」 第79期 有価証券報告書(P157)「確定給付制度」
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-
	201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準人給与の比率(男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	「健康寿命の延伸」 「農業振興・地方創生」
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
	205-2	腐敗防止の方針や手続に関するコミュニケーションと研修	統合報告書2023(P66)「コンプライアンス」
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	統合報告書2023(P66)「コンプライアンス推進体制」
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当該期間において該当なし
GRI 207: 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	「カゴメグループ税務方針」
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	「カゴメグループ税務方針」
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対応	「カゴメグループ税務方針」
	207-4	国別の報告	-

GRIスタンダード対照表

項目別スタンダード				
経済				
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	統合報告書2023(P73-77)「主要財務・非財務データ」 「運用財務諸表」
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	「TCFD提言に基づくシナリオ分析の概要」	-
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-	第79期 有価証券報告書(P137)「退職後給付」 第79期 有価証券報告書(P157)「確定給付制度」
	201-4	政府から受けた資金援助	-	-
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-	-
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	「健康寿命の延ばし」 「農業振興・地方創生」	-
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	-	統合報告書2023(P66)「コンプライアンス」
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-	統合報告書2023(P66)「コンプライアンス推進体制」
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	当該期間において該当なし	当該期間において該当なし
GRI 207: 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	「カゴメグループ税務方針」	-
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	「カゴメグループ税務方針」	-
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対応	「カゴメグループ税務方針」	-
	207-4	国別の報告	-	-

GRIスタンダード対照表

環境			
GRI 301:原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータブック2023(P5)「 日本国内工場環境負荷の推移(カゴズ) 」
	301-2	使用したリサイクル材料	「 資源の有効活用 」
	301-3	再生利用された製品と梱包材	「 資源の有効活用 」
GRI 302:エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	ESGデータブック2023(P2-3)「 使用エネルギー構成比 」, 「 エネルギー使用量の推移 」
		組織外のエネルギー消費量	ESGデータブック2023(P5)「 日本国内工場環境負荷の推移(カゴズ) 」
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-
	302-3	エネルギー原単位	ESGデータブック2023(P3)「 エネルギー使用量の推移 」
	302-4	エネルギー消費量の削減	「 省エネルギー活動 」
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-
GRI 303:水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	「 水の保全 」
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	「 水の浄化と循環利用の推進 」
	303-3	取水	ESGデータブック2023(P4)「 取水量と排水量の推移(カゴズ) 」
	303-4	排水	ESGデータブック2023(P4)「 取水量と排水量の推移(カゴズ) 」
	303-5	水消費	ESGデータブック2023(P4)「 取水量と排水量の推移(カゴズ) 」
	GRI 304:生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト
304-2		活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	「 持続可能な農業 」
304-3		生態地の保護・復元	「 野菜栽培での生物多様性保全 」
304-4		事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305:大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	ESGデータブック2023(P2)「 スコープ1, 2のCO2排出量 」
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	ESGデータブック2023(P2)「 スコープ1, 2のCO2排出量 」
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	ESGデータブック2023(P2)「 スコープ3のCO2排出量 」
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	ESGデータブック2023(P3)「 CO2排出量の削減(カゴズ) 」
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	「 地球温暖化防止 」
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータブック2023(P4)「 産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴズ) 」
GRI 306:廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	「 資源の有効活用 」
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	「 資源の有効活用 」
	306-3	発生した廃棄物	ESGデータブック2023(P4-5)「 産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴズ) 」, 「 日本国内工場環境負荷の推移(カゴズ) 」
	306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータブック2023(P4-5)「 食品廃棄物の再生利用等の実施率の推移(カゴズ) 」, 「 日本国内工場環境負荷の推移(カゴズ) 」
	306-5	処分された廃棄物	ESGデータブック2023(P4-5)「 産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴズ) 」, 「 日本国内工場環境負荷の推移(カゴズ) 」
GRI 307:環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	「 法令遵守 」 ESGデータブック2023(P4)「 産業廃棄物量と化学物質の大気排出量の推移(カゴズ) 」
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	「 環境・社会的に持続可能な責任ある調達 」

GRIスタンダード対照表

社会				
GRI 401:雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータブック2023(P6-7)「雇用状況(コト)」	-
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	-
	401-3	育児休暇	ESGデータブック2023(P7)「育児取得率」	-
GRI 402:労働関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
GRI 403:労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	「労働安全衛生」	-
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	「労働安全衛生」	-
	403-3	労働衛生サービス	-	-
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	「労働協議」	-
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	「労働安全衛生」	-
	403-6	労働者の健康増進	「健康経営の推進」	-
	403-7	ビジネス上の関係と直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-	-
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	-
	403-9	労働関連の傷害	-	-
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	-
GRI 404:研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータブック2023(P8)「人事部が主催した研修の実施状況」	-
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	「人事部門が主催した研修・教育プログラム(一部)」	-
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	「人材開発・モチベーションの向上」	統合報告書2023(P5)「人材開発」
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ESGデータブック2023(P6-7)「雇用状況(カメダール)」 ESGデータブック2023(P9)「取締役会(カメダール)」	-
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	ESGデータブック2023(P8)「男女慣習金差」	-
GRI 406:非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	-	-
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-
GRI 408:児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-	-
GRI 409:強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-	-
GRI 410:保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-
GRI 411:先住民の権利 2016	411-1	先住民の権利を侵害した事例	-	-
GRI 412:人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-	-
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	-
GRI 413:地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	「食育・共助の取り組み」 「結核から始まる食育」 「一般財団法人 カメダールいやさい財団」 「東日本大震災 復興支援」 「その他 共助による支援」	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-	-
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	「環境・社会的に持続可能な責任ある調達」	-
GRI 415:公共政策 2016	415-1	政治献金	-	-
GRI 416:顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	「安心・安全な商品の提供」 「産から商品までの安全管理」 「海外グループの品質管理・品質保証体制」	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	-
	416-3	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	-
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	「お客様満足への取り組み」	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-
GRI 418:顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	当該期間において該当なし	当該期間において該当なし
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	当該期間において該当なし	当該期間において該当なし

SASBスタンダード対照表（ノンアルコール飲料）

SASBスタンダード対照表(ノンアルコール飲料)

IFRS財団が提供している業界別開示基準（SASBスタンダード）に沿った開示情報のリストです。食品・飲料セクターの基準である「ノンアルコール飲料」及び「加工食品」(いずれも2023年6月版)について該当情報の所在を示しています。

トピック	コード	指標	ホームページ(サステナビリティサイト等)	統合報告書 等
車両燃料のマネジメント	FB -N B-110a.1	(1)車両燃料の消費量	-	-
		(2)上記の内、再生可能な割合	-	-
エネルギーマネジメント	FB -N B-130a.1	(1)操業エネルギー消費量	ESGデータブック2023 P.2 「温室効果ガス(GHG)排出量の削減(カゴメグループ)」	統合報告書2023 P.73-74 「主要財務・非財務データ」
		(2)グリッド電力の割合	ESGデータブック2023 P.3 「GHG排出量の削減(カゴメ)」	
		(3)再生可能エネルギーの割合	-	
水管理	FB -N B-140a.1	(1)総取水量	ESGデータブック2023 P.4-5 「水の保全」	統合報告書2023 P.73-74 「主要財務・非財務データ」
		(2)総水消費量	ESGデータブック2023 P.7 「日本国内工場環境負荷の推移(カゴメ)」	
	(1)(2)の内ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域での取水量・消費量の割合	-		
	FB -N B-140a.2	水管理リスクの説明と、それらのリスクを軽減するための戦略と実践についての議論。	「水の保全」 「TCFD提言への取り組み」	
健康・栄養	FB -N B-260a.1	(1)ゼロカロリーと低カロリー飲料からの収益	-	-
		(2)無糖飲料からの収益	-	
		(3)人工甘味料飲料からの収益	-	
FB -N B-260a.2	消費者の栄養・健康への懸念に関連する製品や成分を特定・管理するためのプロセスについての議論。	-	統合報告書2023 P.27 「野菜摂取に対する行動変容の促進」	
製品表示ラベルおよびマーケティング	FB -N B-270a.1	(1)子供に対する広告表示回数の割合	-	-
		(2)食生活ガイドラインに合った製品を宣伝するための子供に対する広告表示回数の割合	-	
	FB -N B-270a.2	(1)遺伝子組み換え作物(GMO)を含むと表示された製品からの収益	-	
		(2)非GMO表示がされている製品からの収益	-	
FB -N B-270a.3	業界、またはラベリング規制、マーケティングコードについて、コンプライアンス違反の件数。	-		
FB -N B-270a.4	マーケティング、ラベル表示の慣行に関連した法的手続の結果として発生した金銭的損失の総額。	-		

1

容器包装ライフサイクル管理	FB-NB-410a.1	(1)容器包装の総重量	-	-
		(2)リサイクルされた、または再生可能な材料から作られた容器包装の総重量の割合	-	
(3)リサイクル可能、再利用可能、堆肥化可能な割合		-		
FB-NB-410a.2	包装材のライフサイクルを通じて、環境へのインパクトを低減する戦略についての議論。	資源の有効活用 環境に配慮した商品	-	
原材料のサプライチェーンが環境・社会に与える影響	FB-NB-430a.1	サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と(b) 軽微な不適合の不適合率	-	-
		サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と(b) 軽微な不適合の是正措置率	環境・社会的に持続可能な責任ある調達	
原材料調達	FB-NB-440a.1	ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域から調達された飲料原料の割合	-	-
		-	サステナビリティストーリー	
	FB-NB-440a.2	優先飲料原料の一覧と環境・社会配慮に関連する調達リスクの説明。	水の保全 TCFD提言への取り組み 環境・社会的に持続可能な責任ある調達	

トピック	コード	指標	ホームページ(サステナビリティサイト等)	統合報告書 等
活動指標	FB -N B-000.A	製品の販売数量	-	-
	FB -N B-000.B	生産拠点数	-	-
	FB -N B-000.C	車両総走行距離	-	-

2

SASBスタンダード対照表 (加工食品飲料)

SASBスタンダード対照表(加工食品)

IFRS財団が提供している業界別開示基準 (SASB スタンダード) に沿った開示情報のリストです。
食品・飲料セクターの基準である「ノンアルコール飲料」及び「加工食品」(いずれも2023年6月版) について該当情報の所在を示しています。

トピック	コード	指標	ホームページ(サステナビリティサイト等)	統合報告書 等
エネルギーマネジメント	FB-PF-130a.1	総エネルギー消費量	ESGデータブック2023 P2 「温室効果ガス(GHG)排出量の削減(カゴメグループ)」 ESGデータブック2023 P3 「GHG排出量の削減(カゴメ)」	統合報告書2023 p73-74 「主要財務・非財務データ」
		グリッド電力の割合		
		再生可能エネルギーの割合		
水管理	FB-PF-140a.1	(1)総取水量	ESGデータブック2023 P4-5 「水の保全」 ESGデータブック2023 P7 「日本国内工場の環境負荷の推移(カゴメ)」	統合報告書2023 p73-74 「主要財務・非財務データ」
		(2)総水消費量		
	FB-PF-140a.2	(1)(2)の内ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域での取水量・消費量の割合	-	-
FB-PF-140a.3	水質についての許可、基準、規制に関するコンプライアンス違反の件数	-	「水の保全」 「TCFD提言への取り組み」	-
食品安全	FB-PF-250a.1	GFSI(Global Food Safety Initiative)承認の認証プログラムで定義される重大な不適合と軽微な不適合の不適合率。	-	-
	FB-PF-250a.2	GFSI(Global Food Safety Initiative)承認の認証プログラムで定義される重大な不適合と軽微な不適合に対する是正措置率。	-	-
	FB-PF-250a.3	GFSI(Global Food Safety Initiative)プログラムで認証されたTier1サプライヤーから調達した原料の割合。	-	-
	FB-PF-250a.4	食品安全違反通知の件数 食品安全違反の是正割合	-	-
健康・栄養	FB-PF-260a.1	健康・栄養促進のためにラベル付け、販売された製品からの収益。	カゴメは、自然の恵みである野菜と果実のおいしさや栄養を活かしたもののづくりを強みとして、人々の健康や豊かな食生活に貢献したいと考えています。健康・栄養促進に関する商品の定義づけはしていませんが、全ての商品において健康・栄養促進を考慮しています。	統合報告書2023 P27 「野菜摂取に対する行動変容の促進」
	FB-PF-260a.2	消費者の健康・栄養への懸念に関連する製品や成分を特定・管理するためのプロセスについての議論。		

製品表示ラベルおよびマーケティング	FB-PF-270a.1	(1)子供に対する広告表示回数の割合	3	-
		(2)食生活ガイドラインに合った製品を宣伝するための子供に対する広告表示回数の割合	-	-
	FB-PF-270a.2	(1)遺伝子組み換え作物(GMO)を含むと表示された製品からの収益 (2)非GMO表示がされている製品からの収益	-	-
	FB-PF-270a.3	業界、またはラベリング規制、マーケティングコードについて、コンプライアンス違反の件数。	-	-
FB-PF-270a.4	マーケティング、ラベル表示の慣行に関連した法的手続の結果として発生した金銭的損失の総額。	-	-	
容器包装ライフサイクル管理	FB-PF-410a.1	(1)容器包装の総重量 (2)リサイクルされた、または再生可能な材料から作られた容器包装の総重量の割合 (3)リサイクル可能、再利用可能、堆肥化可能な割合	-	-
	FB-PF-410a.2	包装材のライフサイクルを通じて、環境へのインパクトを低減する戦略についての議論。	資源の有効活用 環境に配慮した商品	-
原材料のサプライチェーンが環境・社会に与える影響	FB-PF-430a.1	環境・社会基準に関する第三者認証された食品原料調達 の割合	-	-
	FB-PF-430a.2	サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と (b) 軽微な不適合の不適合率 サプライヤーの社会的・環境的責任監査 (2) (a) 重大な不適合と (b) 軽微な不適合の是正措置率	環境・社会的に持続可能な責任ある調達	-
原材料調達	FB-PF-440a.1	ベースライン水ストレスが高い地域または非常に高い地域から調達された食品原料の割合	-	-
	FB-PF-440a.2	優先食品原料の一覧と環境・社会配慮による調達リスクの説明。	サステナビリティストーリー 「水の保全」 「TCFD提言への取り組み」	統合報告書2023 P20 「国内水の幅広い調達ネットワーク」 統合報告書2023 P5、7 「TOP MESSAGE」

トピック	コード	指標	ホームページ(サステナビリティサイト等)	統合報告書 等
活動指標	FB-PF-000.A	販売した製品重量	-	-
	FB-PF-000.B	生産拠点数	-	-

情報公開月

2023年12月

お問い合わせ先

〒103-8461

東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号 日本橋浜町Fタワー

カゴメ株式会社 経営企画室 広報グループ

TEL (03) 5623-8503

免責事項

当サイトには、カゴメ株式会社及び連結子会社の過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がありますことをご了解いただきますようお願いいたします。